

「生涯活躍のまち」について

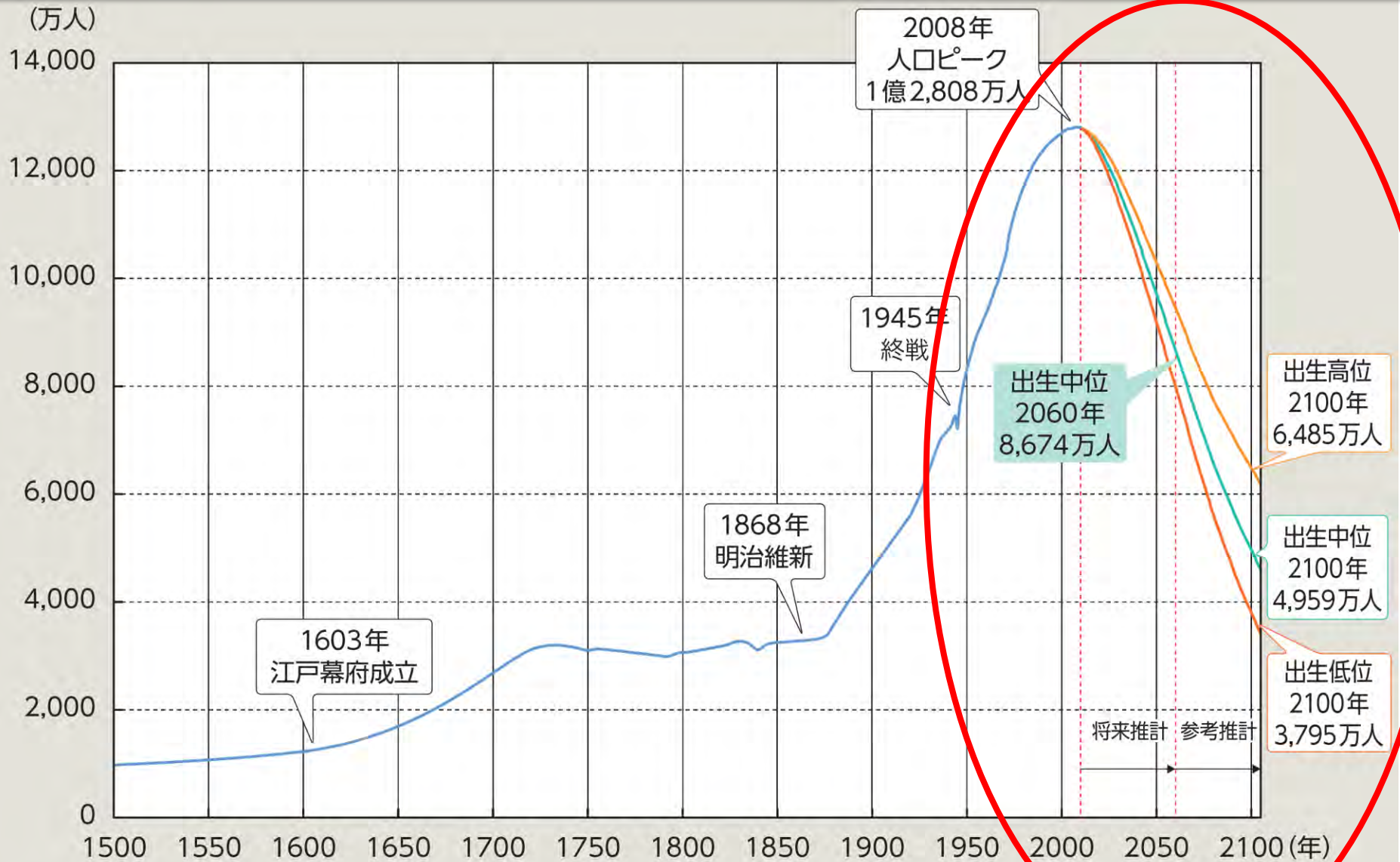
平成28年12月11日（日）@新潟県聖籠町

内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局
横田 正明

魅力あるまちとは？

聖籠町の状況は？

日本の人口推移①

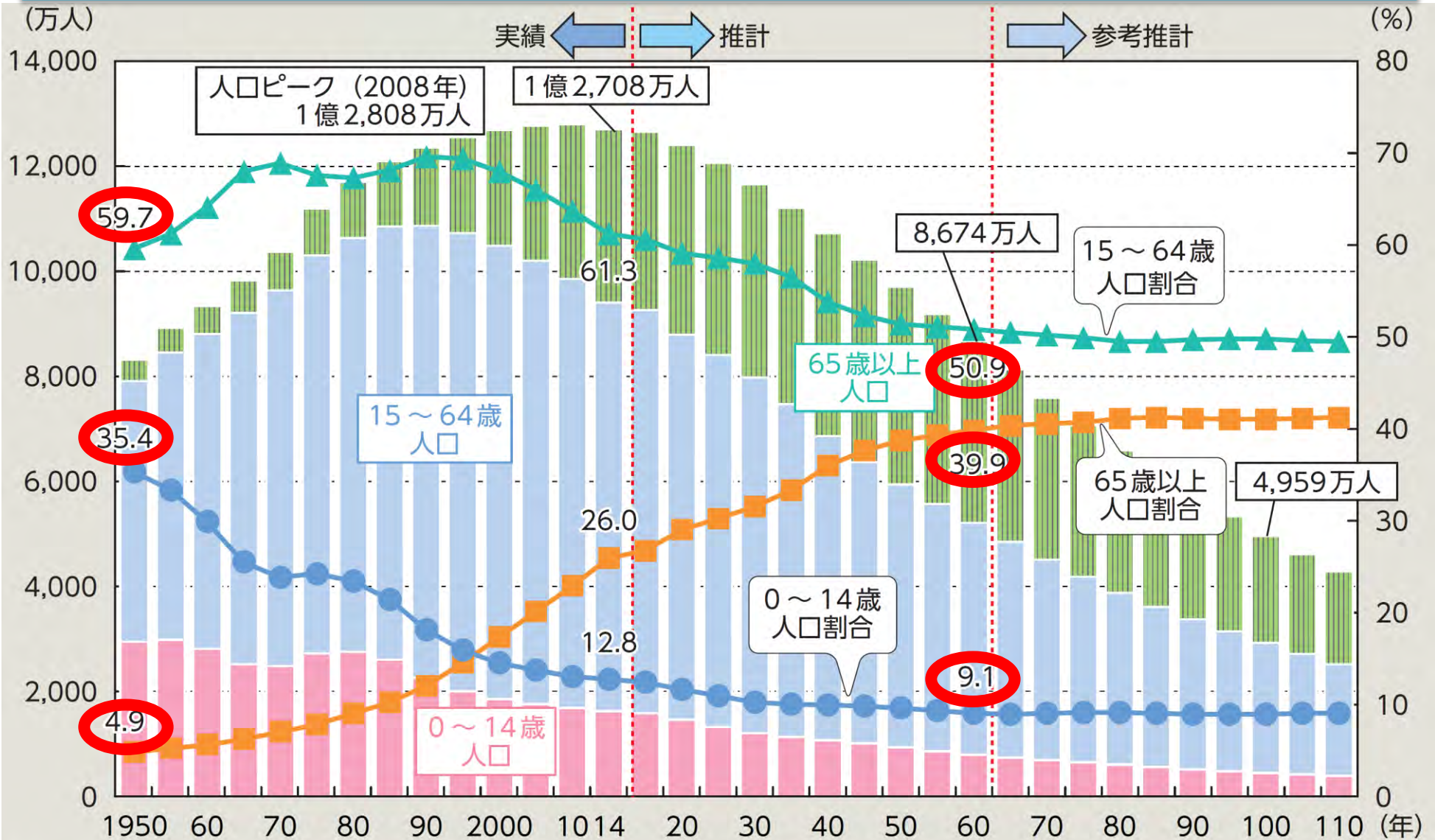


資料：1920年より前：鬼頭宏「人口から読む日本の歴史」

1920～2010年：総務省統計局「国勢調査」、「人口推計」

2011年以降：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」出生3仮定・死亡中位仮定

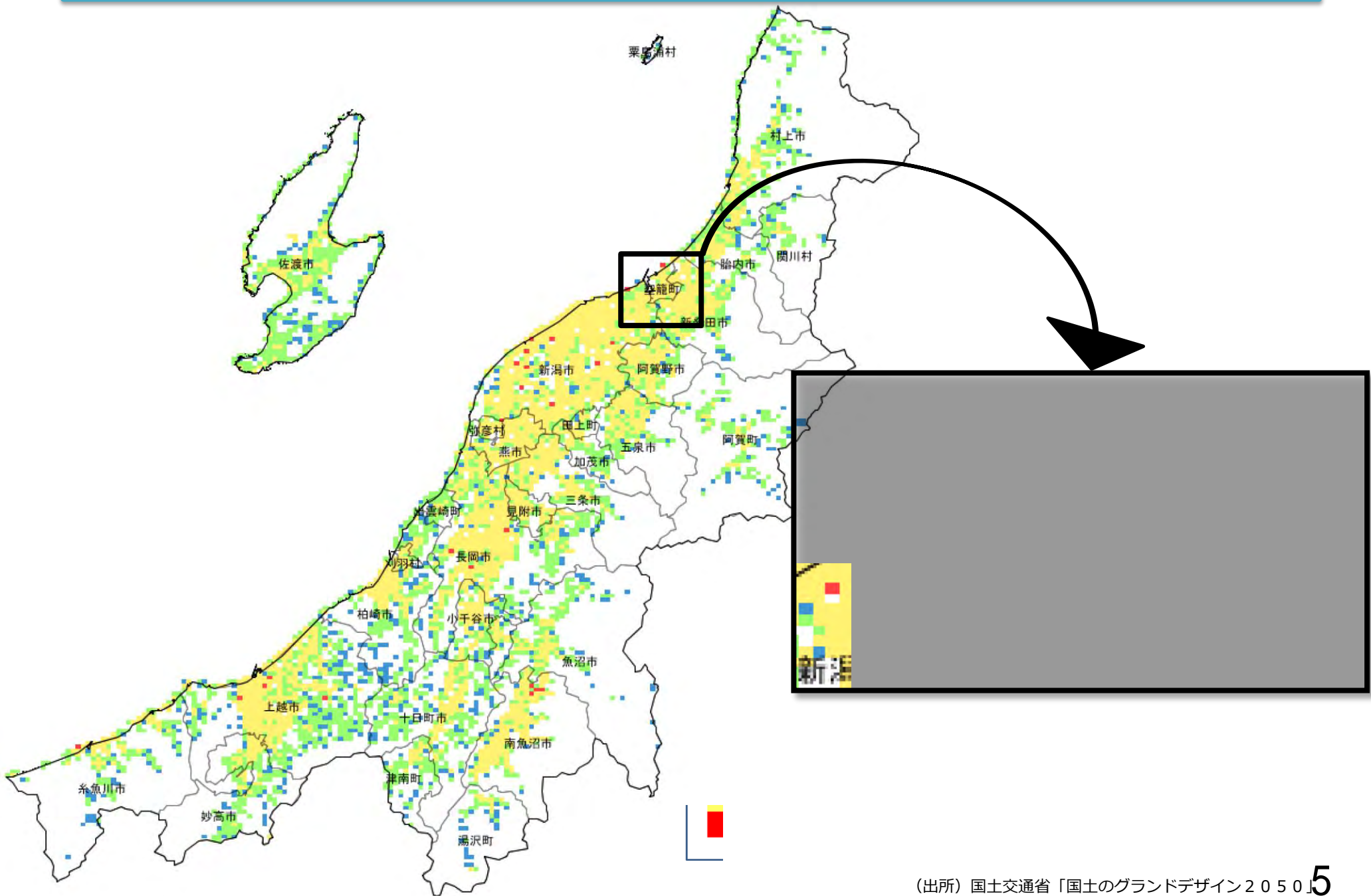
日本の人口推移②



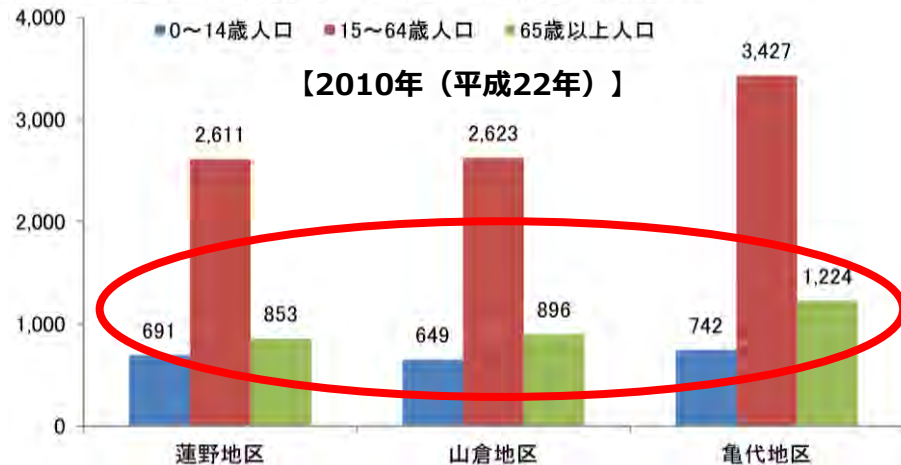
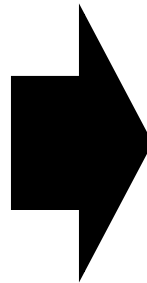
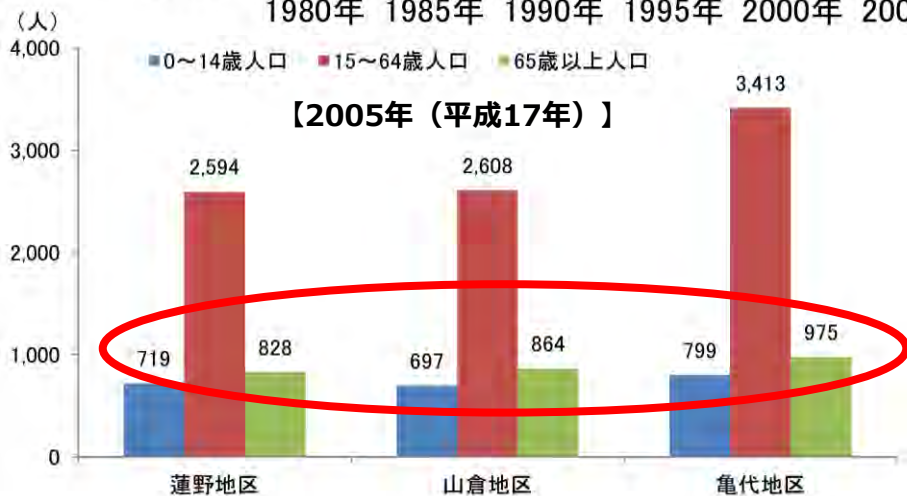
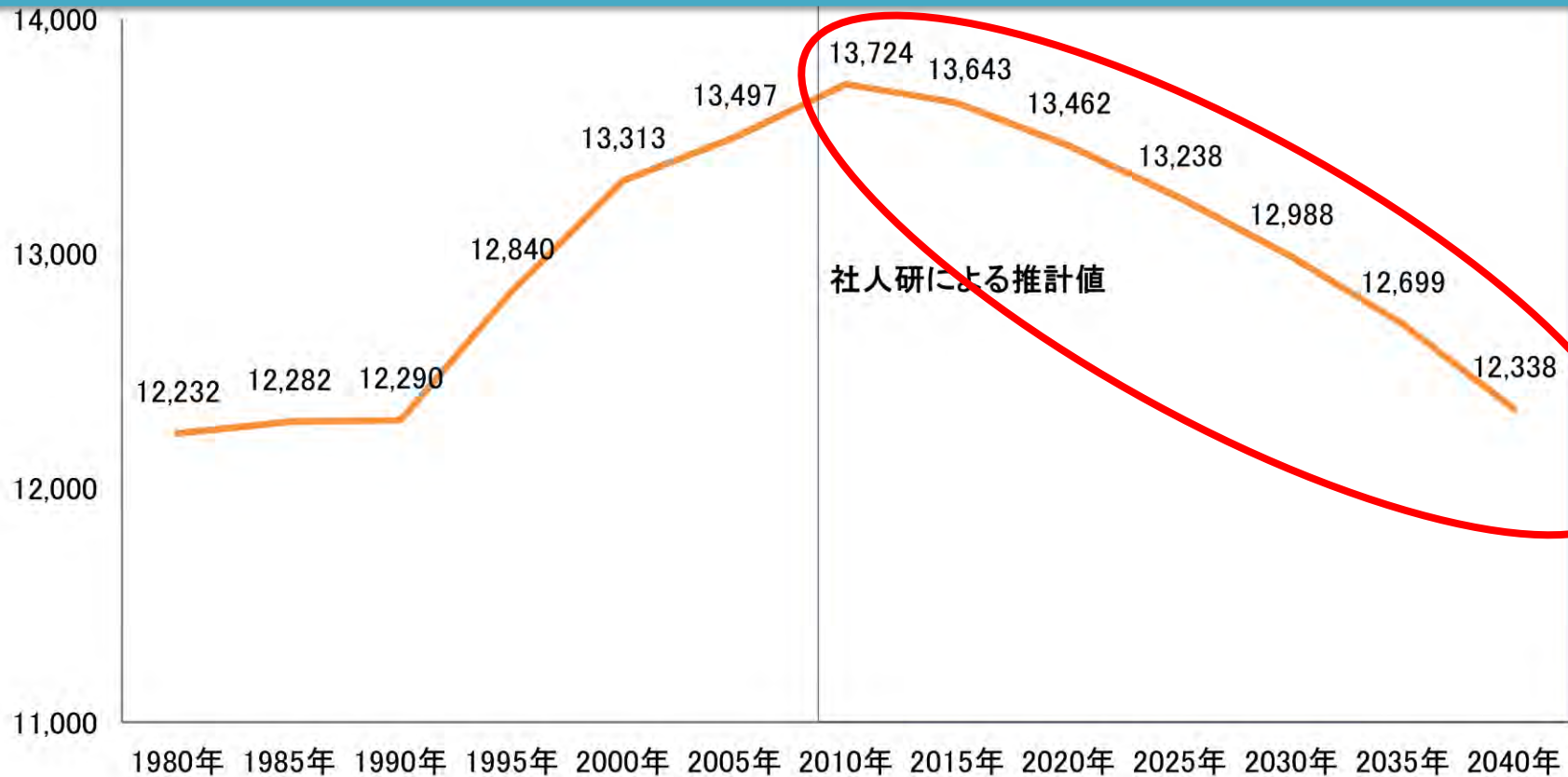
資料：2014年以前：総務省統計局「国勢調査」（年齢不詳の人口を按分して含めた）及び「人口推計」
 2015年以降：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」[出生中位・死亡中位推計]

(注) 1970年までは沖縄県を含まない。

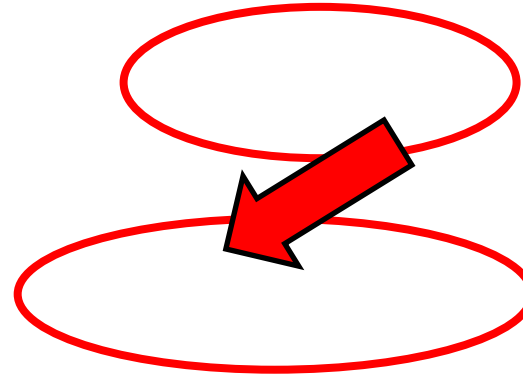
2050年の人口増減状況（2010年との比較）



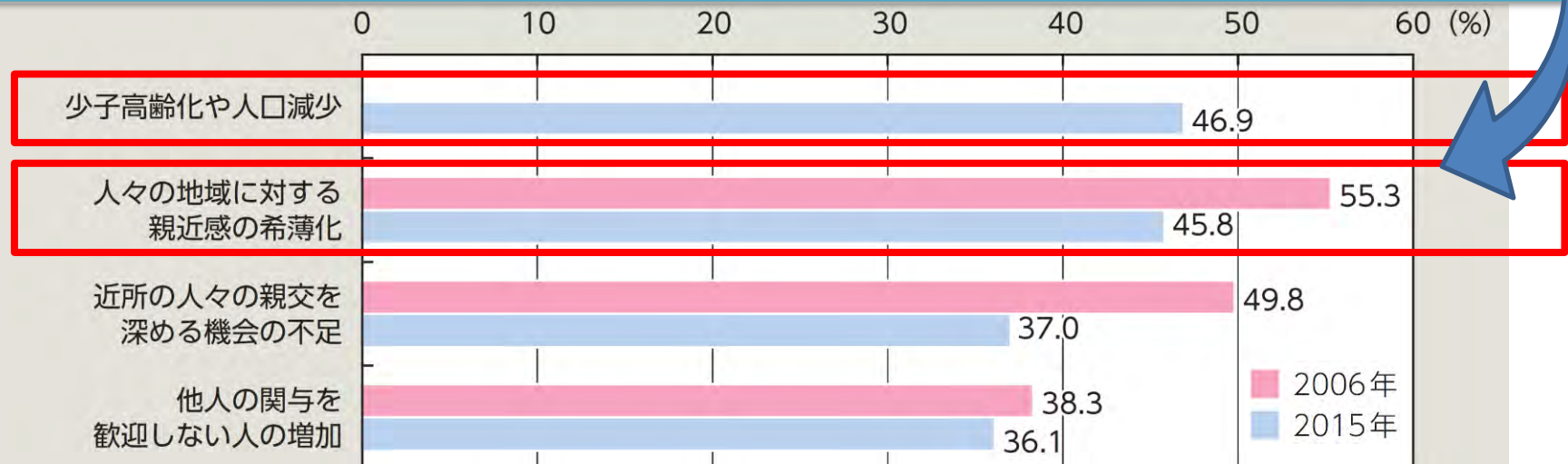
聖籠町 人口の推移



地域のつながりが10年前と比較してどうなったか



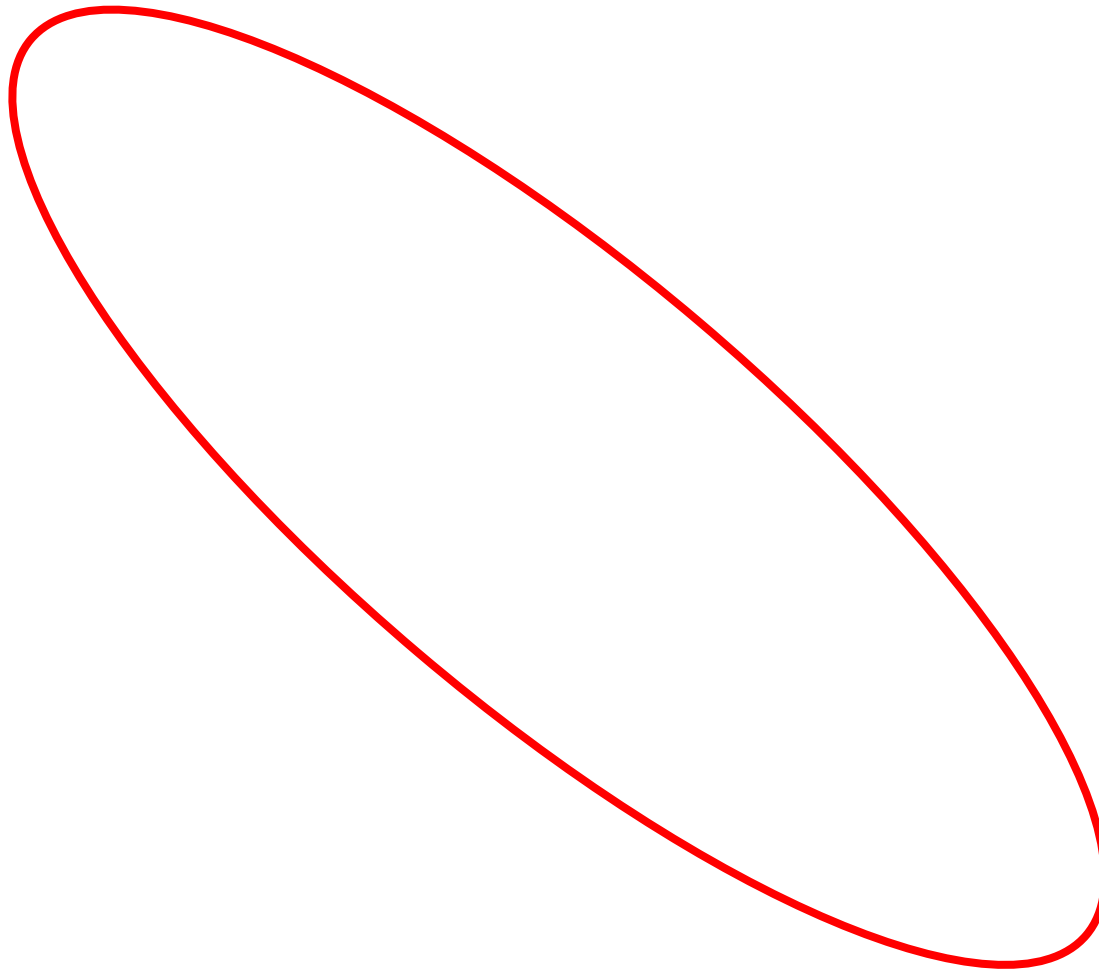
地域のつながりが弱くなっていると思う理由



資料：内閣府「平成18年度国民生活選好度調査」（2006年）、厚生労働省政策統括官付政策評価官室委託「人口減少社会に関する意識調査」（2015年）

（注）「少子高齢化や人口減少」は、2015年の調査で追加した選択肢である。

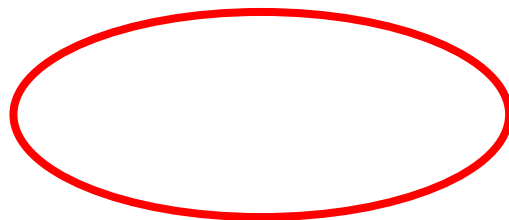
地域で付き合いがある人の人数の変化



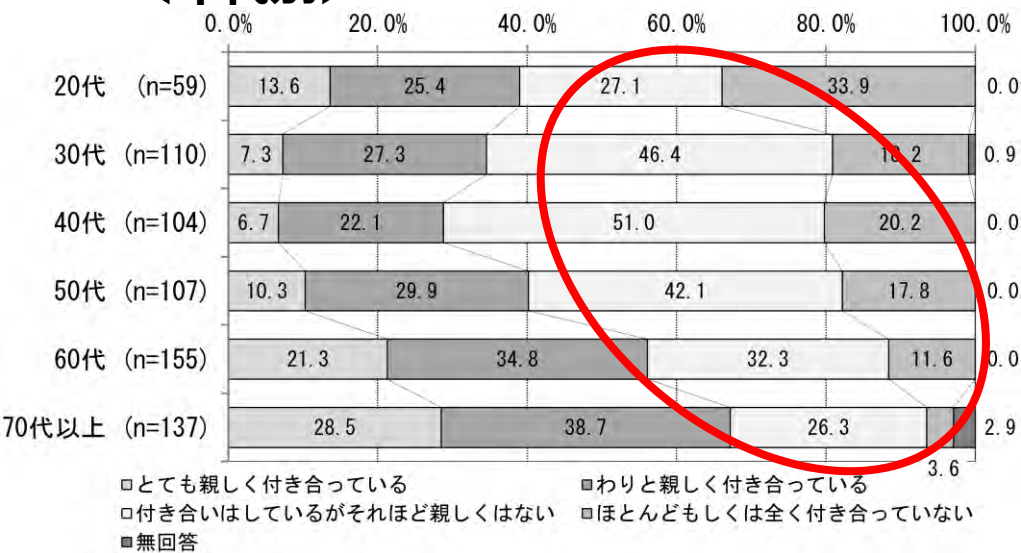
聖籠町民アンケート

あなたは現在、どのような近所付き合いをしていますか？

<地区別>

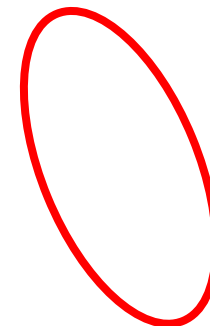


<年代別>

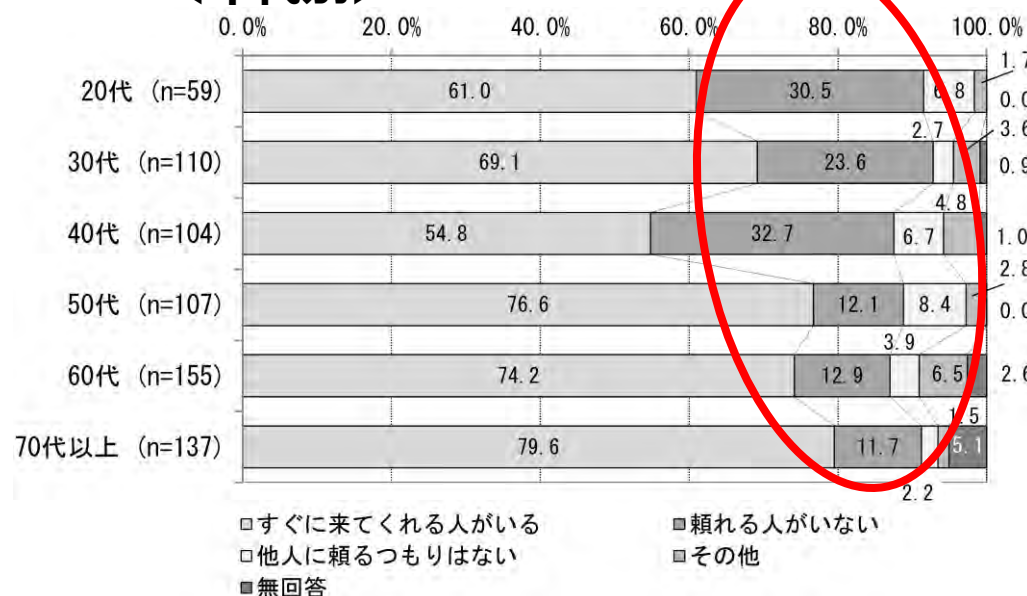


あなたが困ったとき、同居の家族以外に近所で頼れる人はいますか？

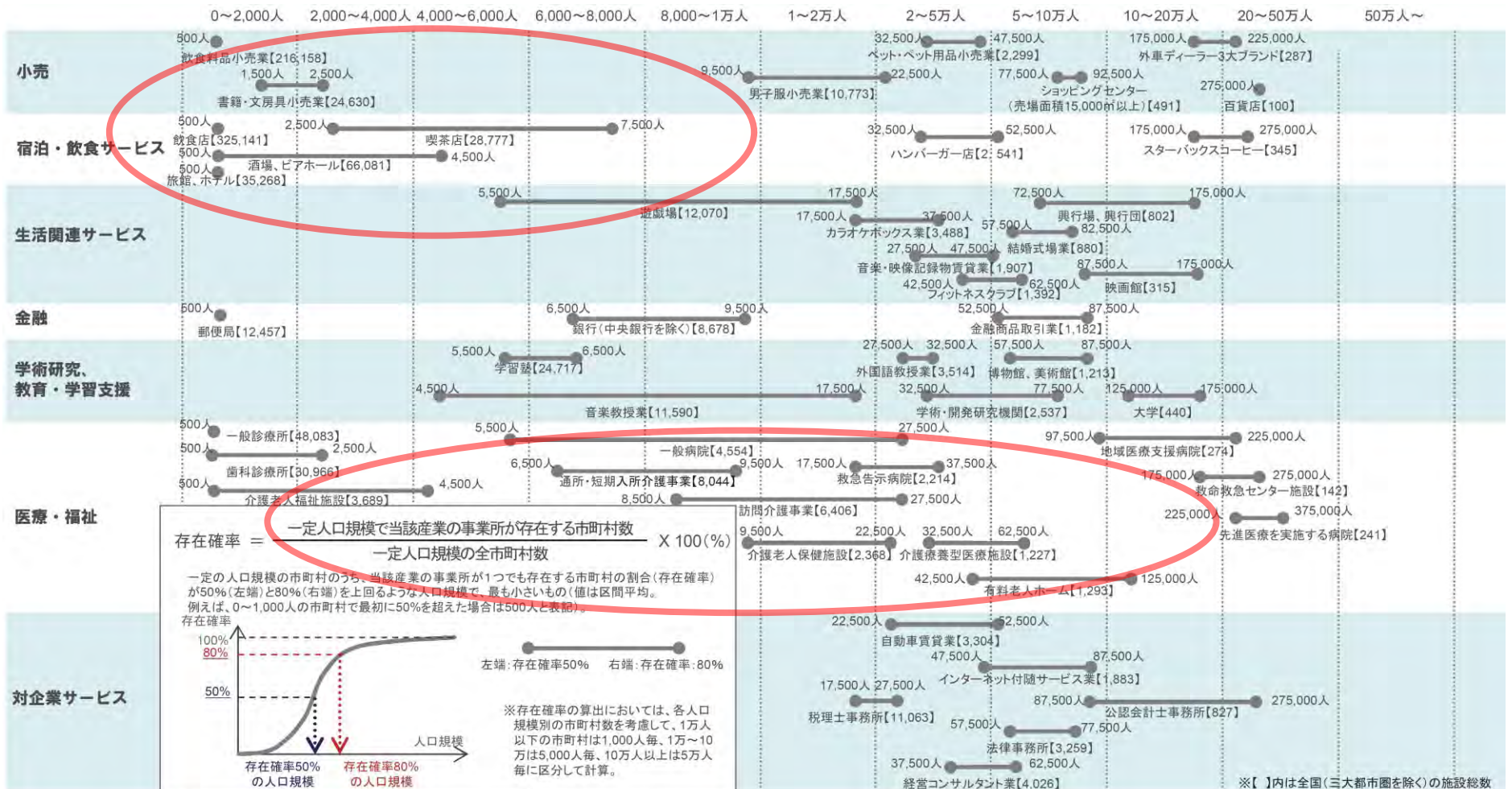
<地区別>



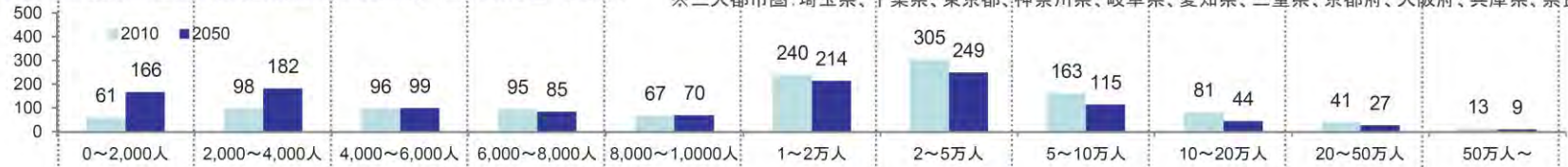
<年代別>



サービス施設の立地する確率が50%及び80%となる自治体の人口規模(三大都市圏を除く)



(参考) 2010年と2050年における人口規模別の市町村数(三大都市圏※を除く)

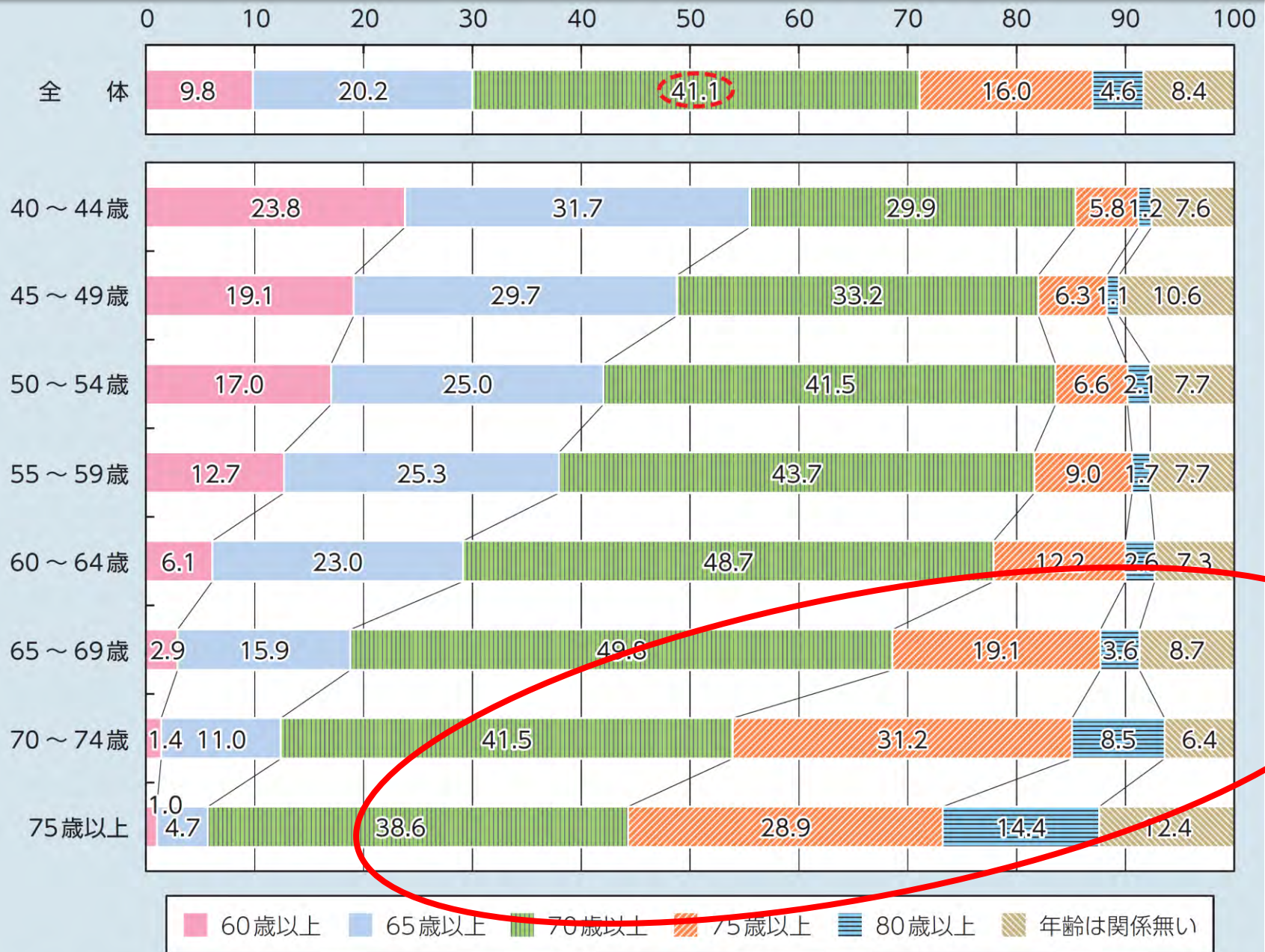


(注1) 2050年の市町村別人口は、国土交通省国土政策局推計値
(注2) 2010年、2050年ともに、人口規模別の市町村数は、平成22(2010)年12月1日現在の三大都市圏を除く1,260市区町村を基準に分類

(出典) 総務省「平成21年度経済センサス」、厚生労働省「医療施設調査 病院報告(平成24年10月)」、同「介護サービス施設・事業所調査(平成24年10月)」日本救急医学会HP、wellnes HP、日本ショッピングセンター協会資料、日本百貨店協会HP、メルセデスベンツ・フォルクスワーゲン・BMW各HP、スターバックスコーヒージャパン資料をもとに、国土交通省国土政策局作成

生涯活躍

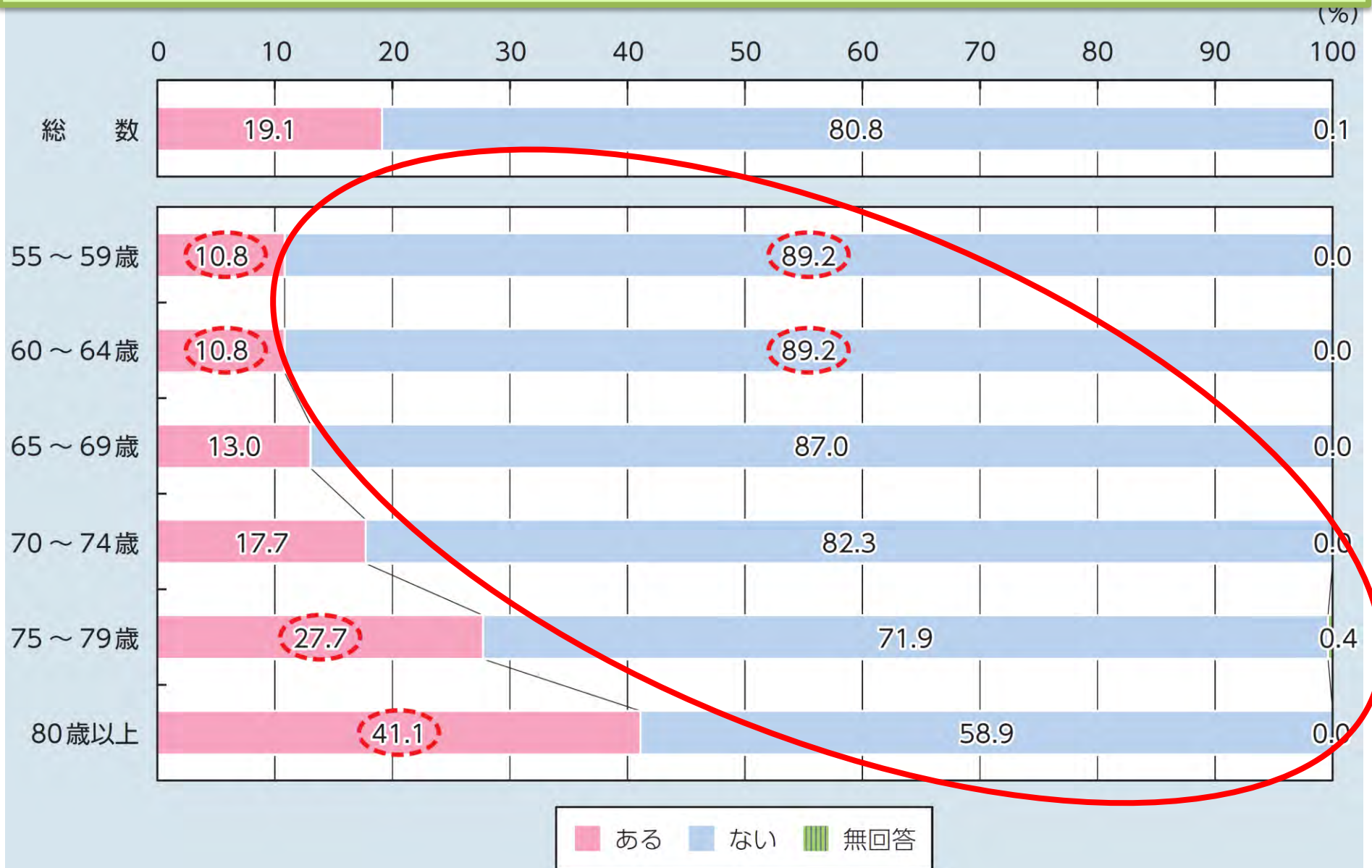
どのくらいの年齢から高齢者になると思うか



資料：厚生労働省政策統括官付政策評価官室委託「高齢社会に関する意識調査」(2016年)

(出所) 平成28年版厚生労働白書

健康上の問題で日常生活に何か影響があるか

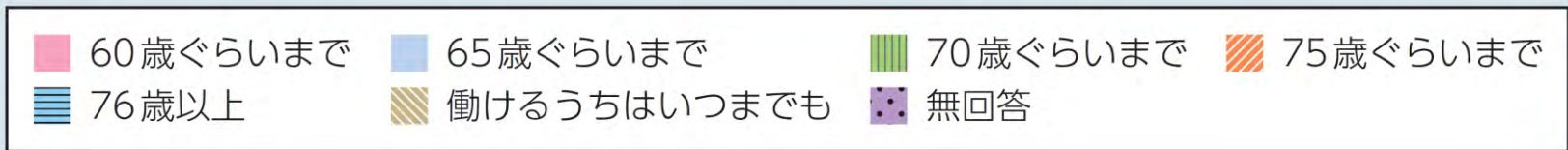
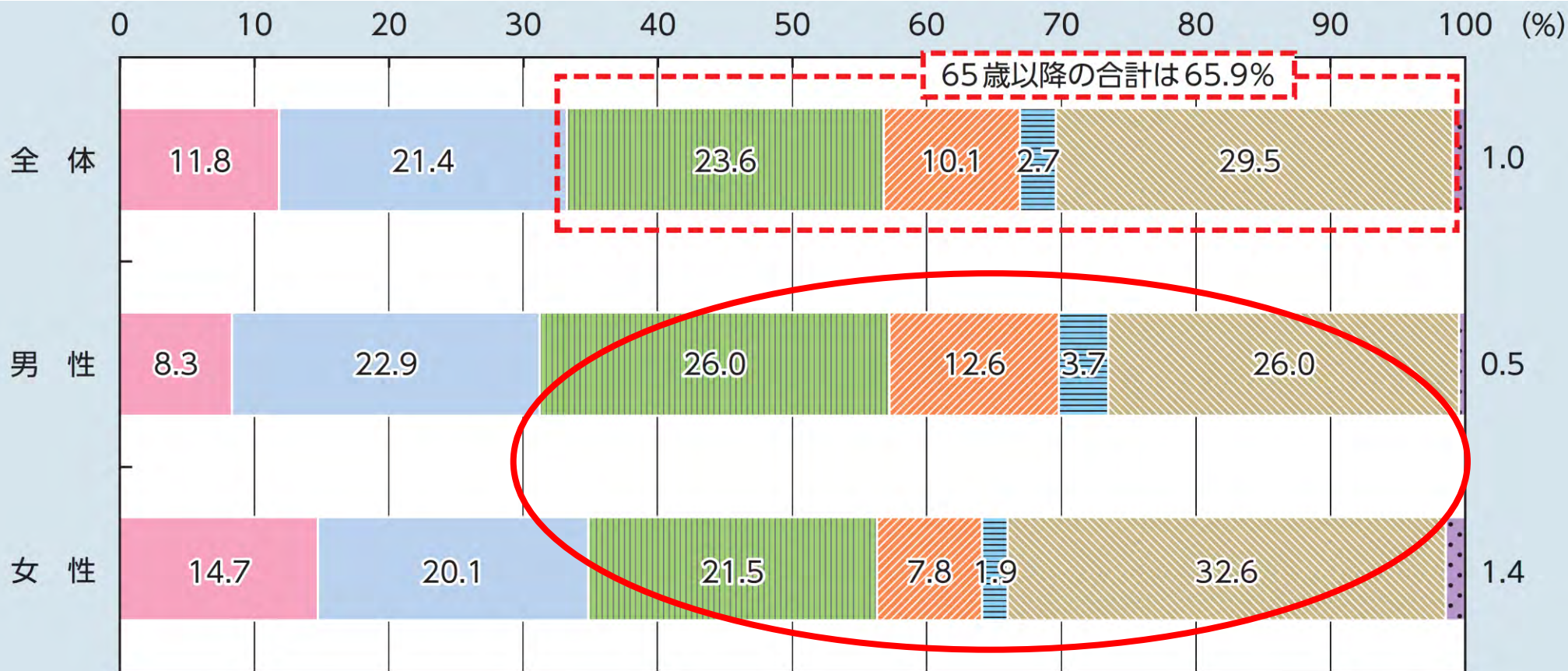


資料：内閣府「平成24年度高齢者の健康に関する意識調査」

(注) 1. 全国の55歳以上の男女が対象（有効回収数：1,919人）

2. 設問は、「あなたは現在、健康上の問題で日常生活に何か影響がありますか。」

何歳まで働きたいか



資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」（2013年）

（注） 1. 全国の60歳以上の男女を対象にした調査（有効回収数：1,999人）

2. 設問は「あなたは、何歳ごろまで仕事をしたいですか」

生きがいと生存率の関係

生きがいのある人は、生存率が高くなる傾向にある。

対象者:

宮城県大崎保健所管内1市13町に住む国民健康保険加入者のうち、1994年10-12月時点で40-79歳の者全員(54,996名)

質問:

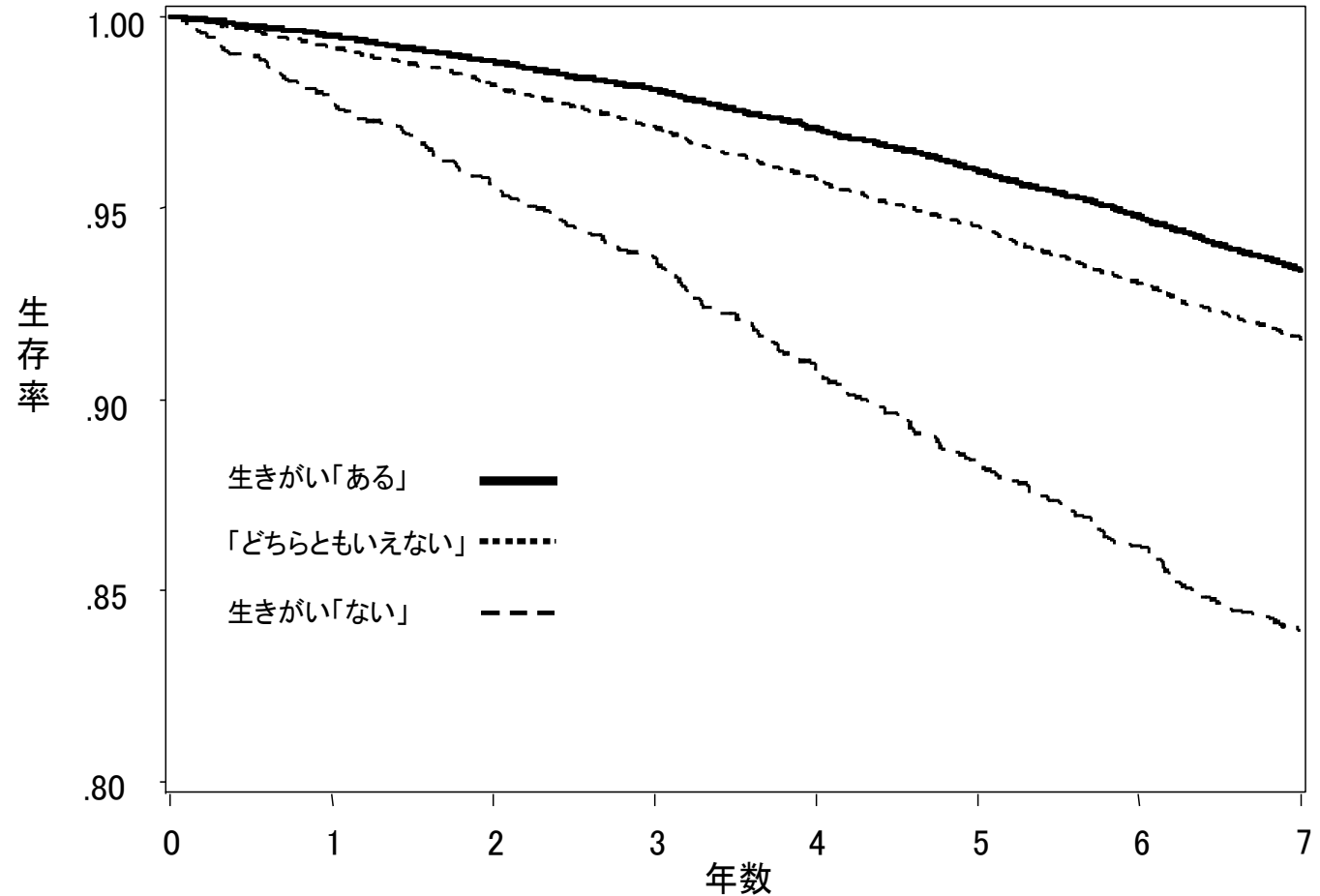
あなたは「生きがい」や「はり」をもって生活していますか？
(全体:健康状態、生活習慣など12ページのアンケート)

回答:

「ある」= 25,596名(59.0%)
「どちらともいえない」
= 15,782名(36.4%)
「ない」= 2,013名(4.6%)

追跡調査:

死亡・生存、死亡年月日と原因を9年間にわたって調査



(Sone T, et al: Psychosom Med, 2008;70:709-715)

「人生の目的」と要介護発生リスクの関係

「人生の目的」がある高齢者は、要介護になりにくい傾向にある。

対象:

米国シカゴの40カ所の高齢者住に住む人々で認知症・要介護状態のない人々 (N=970)

調査:

心身機能(認知機能・生活自立度など)、「人生の目的」があるかどうか、など

追跡調査:

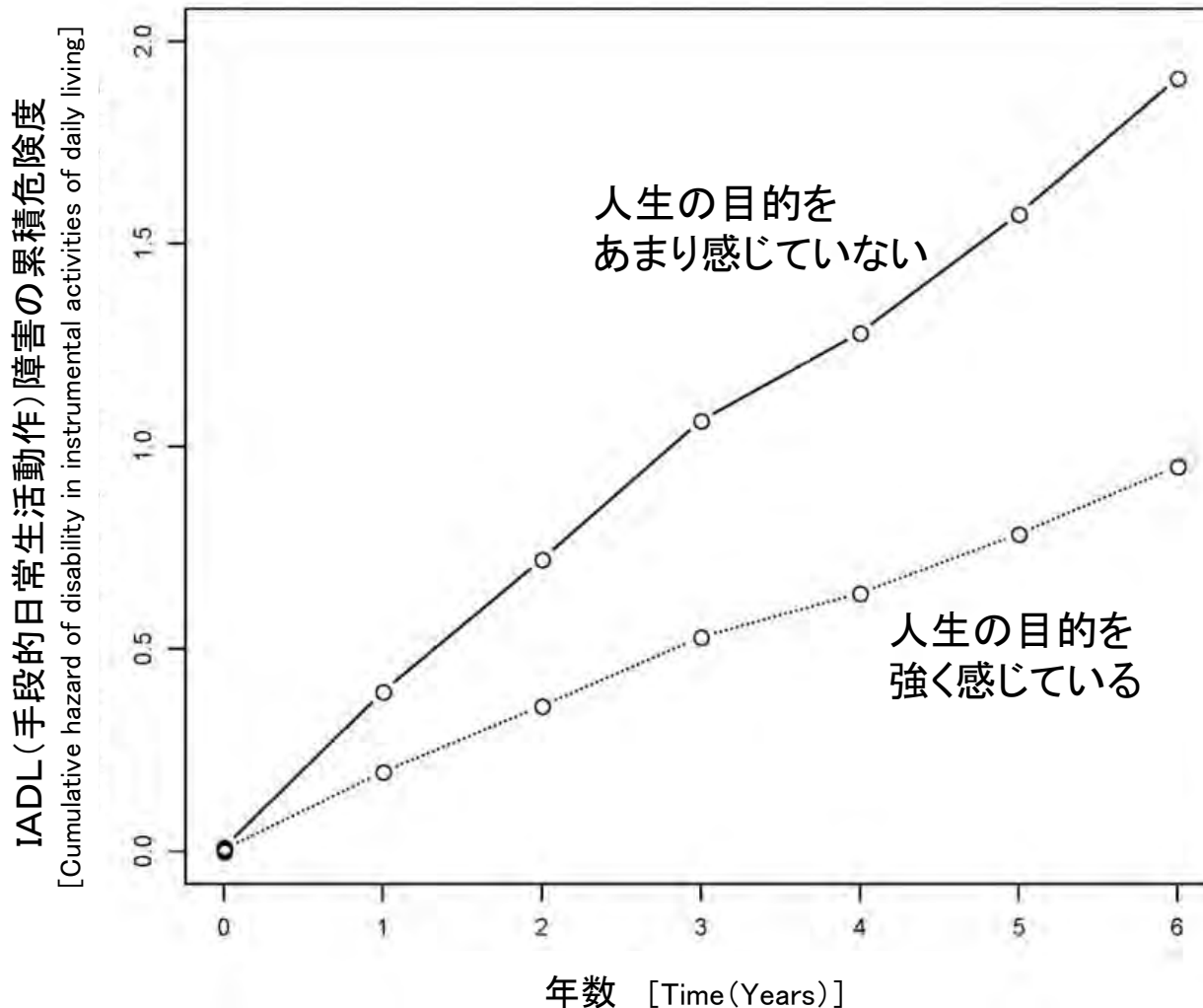
生活自立度などを毎年

追跡期間:

平均4.5年

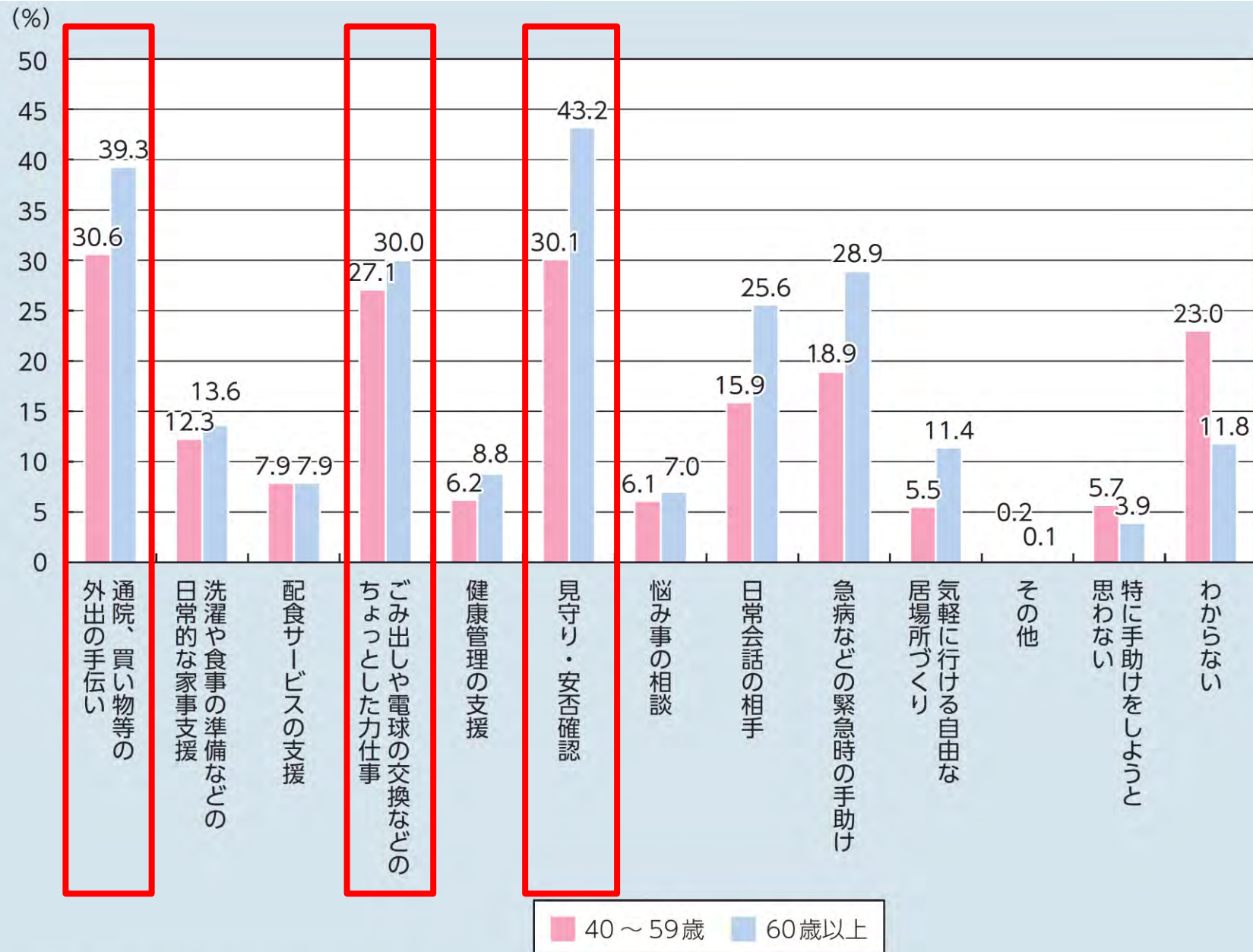
結果:

「人生の目的」がある高齢者では要介護の発生率が約40%低下

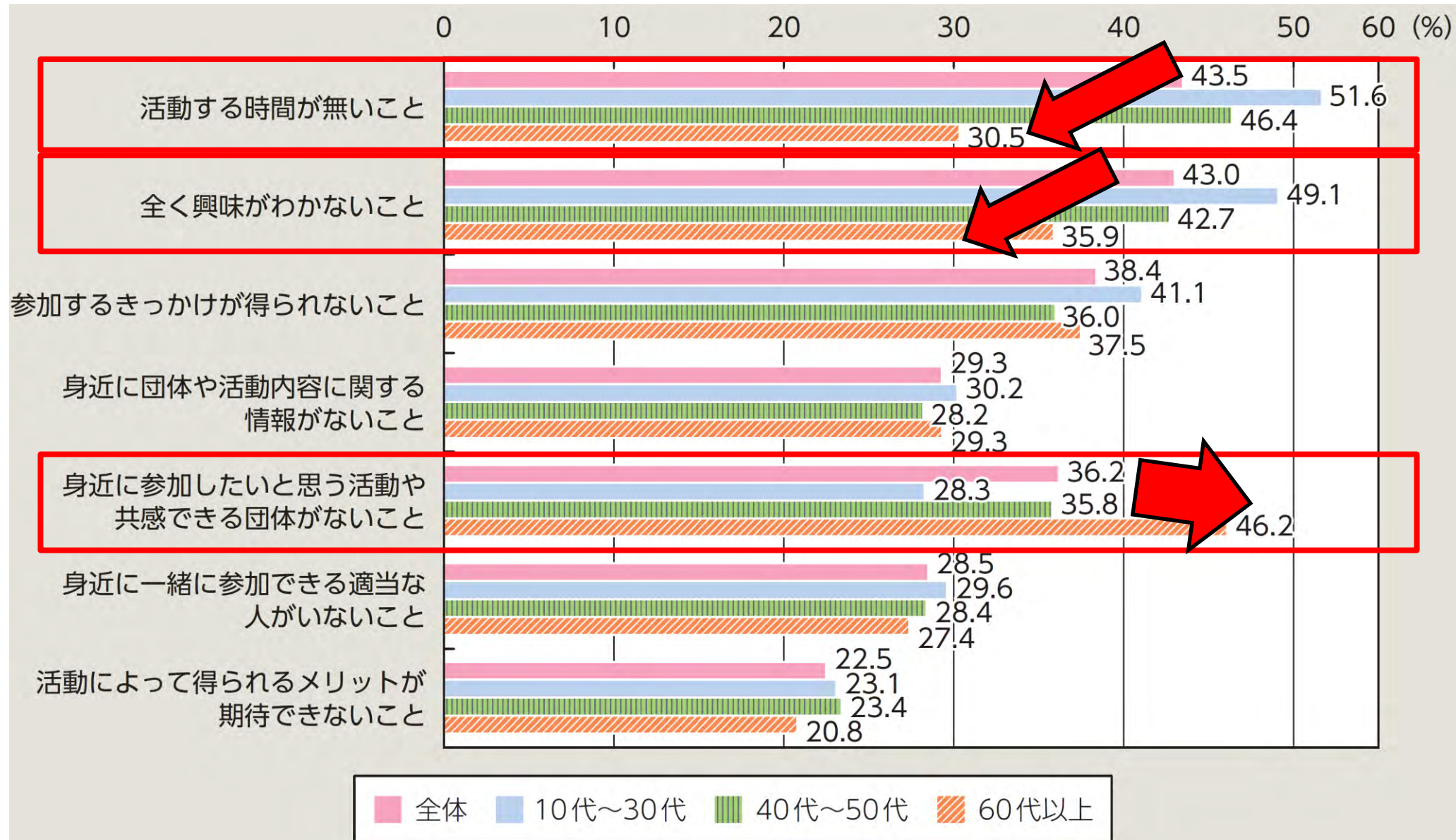


(Boyle PA, et al: Am J Geriatr Psychiatry, 2010;18:1093-1102)

実施したいと思う「支え合い・助け合い」活動



地域活動に参加する際に苦勞すること、または参加できない要因

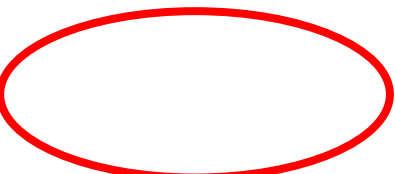


資料：厚生労働省政策統括官付政策評価官室委託「人口減少社会に関する意識調査」(2015年)

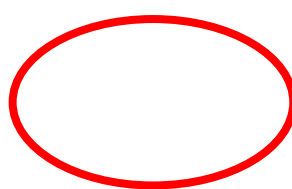
(注) 10代は、15~19歳を対象とした。

聖籠町民アンケート

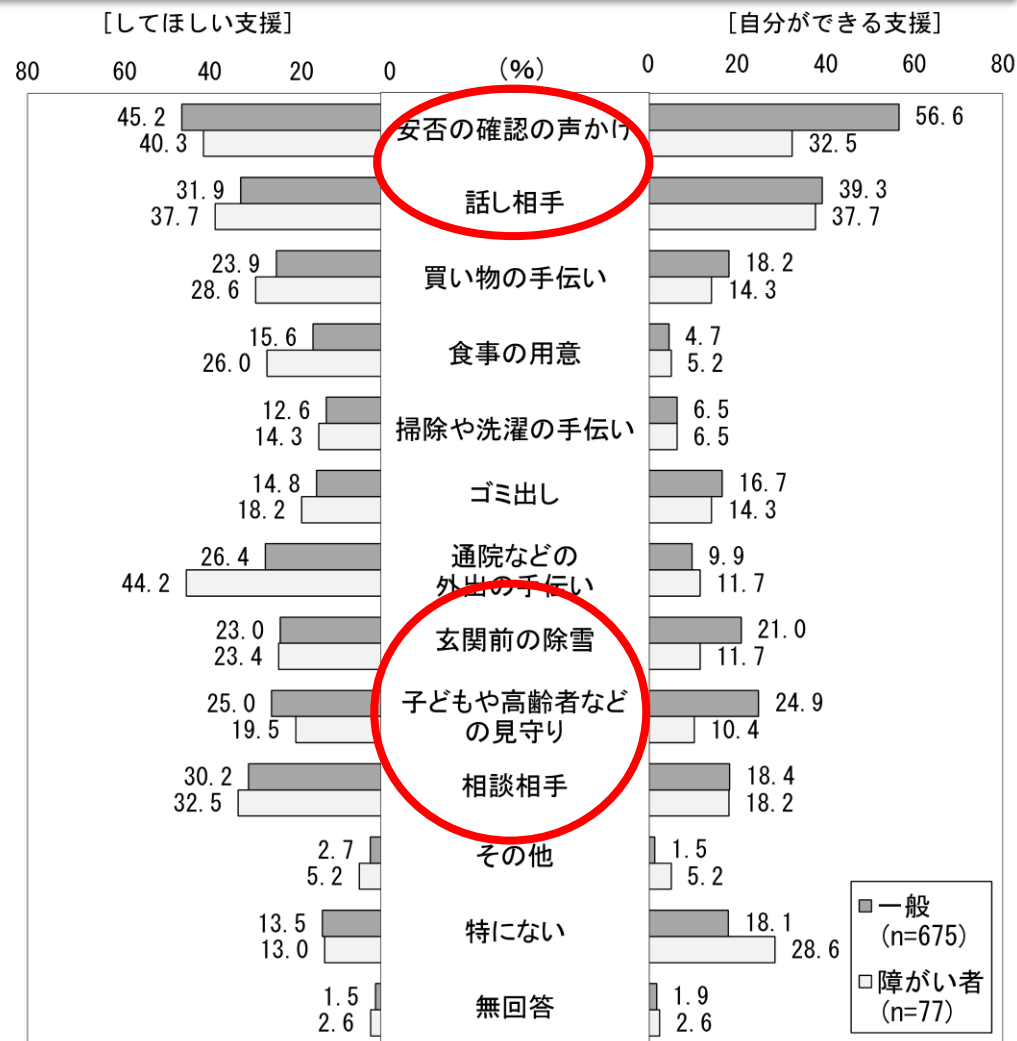
明るく住みやすい町をつくるために
参加できると考える活動



地域活動を盛んにするうえで
支障になっているもの



- あなたやご家族が、高齢や病気、子育てなどで日常生活が不自由になったとき、地域でどのような手助けをしてほしいですか。
- 地域で、高齢者や障がい者、子育てなどで困っている世帯があったとき、あなたができるのはどのようなことですか。

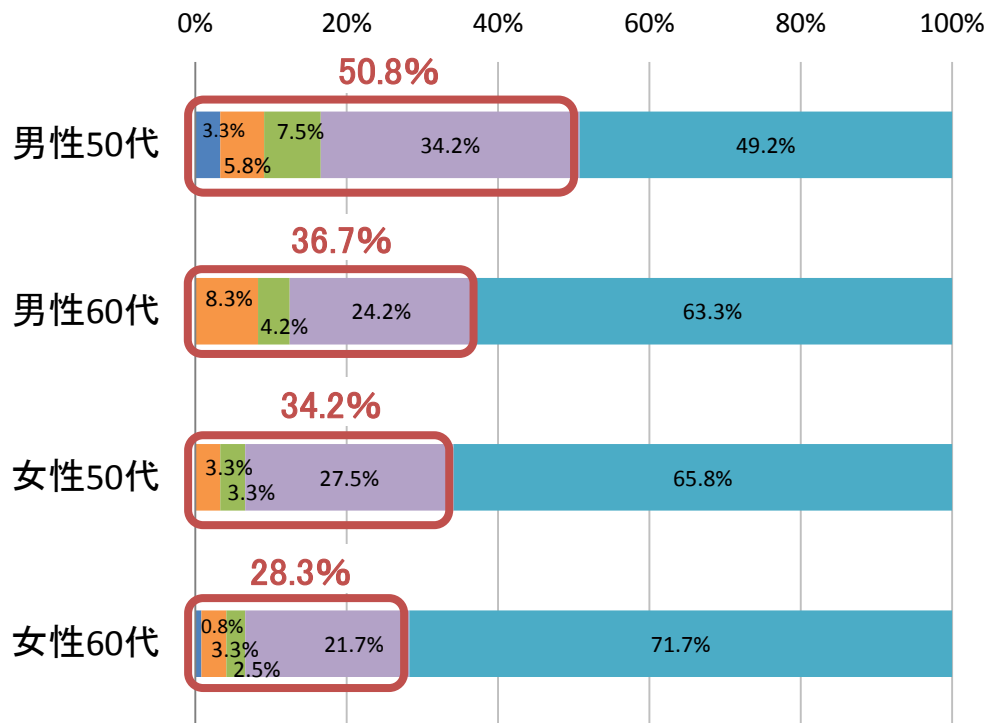


東京在住の50代・60代の地方移住に関する意向

- 東京在住者のうち、50代男性の半数以上、また、50代女性及び60代の約3割が地方への移住の意向を示している。
- 50代以上の都市住民の農山漁村（地方）への定住願望は、近年、どの年代でも増加傾向。

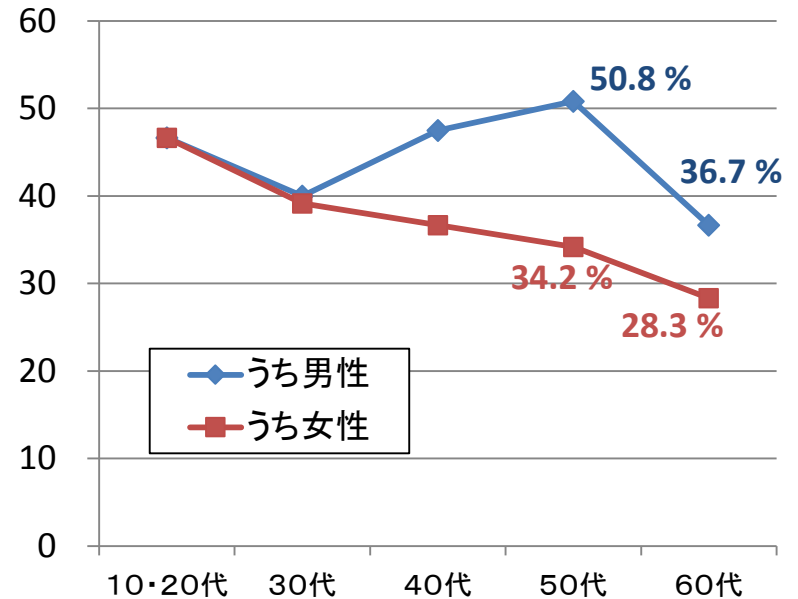
東京在住の50代・60代の移住希望

※赤字:「移住する予定・検討したい」の合計



- 今後1年以内に移住する予定・検討したいと思っている
- 今後5年をめぐりに移住する予定・検討したいと思っている
- 今後10年をめぐりに移住する予定・検討したいと思っている
- 具体的な時期は決まっていなくても、検討したいと思っている
- 検討したくない

年代別東京在住者の移住意向割合 （「移住する予定・検討したい」の合計の割合）



都市住民の農山漁村への定住願望の推移

（定住願望が「ある」「どちらかというところ」の合計の割合）

	2005年		2014年
50代	28.5%	⇒	33%
60代	20.0%	⇒	33.7%
70代以上	13.4%	⇒	22.5%

（資料出所）内閣官房「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」（2014年8月）、内閣府「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査」（2005年）、内閣府「農山漁村に関する世論調査」（2014年）

「生涯活躍のまち」とは？

◎ **地方創生の観点から、中高年齢者が希望に応じて地方や「まちなか」に移り住み、地域の住民（多世代）と交流しながら、健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができる地域づくり**

1. 中高年齢者の希望に応じた住み替えの支援

- ・東京圏等大都市から地方への移住にとどまらず、地域内で近隣から「まちなか」に住み替えるケースも想定。
- ・入居者は、中高年齢期の早めの住み替えや地域での活躍を念頭に置き、50代以上を中心。
- ・移住希望者に対し、きめ細やかな支援（事前相談、お試し居住など）を展開。

2. 「健康でアクティブな生活」の実現

- ・健康時からの入居を基本とし、健康づくりや就労・生涯学習など社会的活動への参加等により、健康でアクティブな生活を目指す。

3. 地域住民（多世代）との協働

- ・地域社会に溶け込み、入居者間の交流のみならず、地域の若者など多世代との協働ができる環境を実現。大学等との連携も。

4. 「継続的なケア」の確保

- ・医療介護が必要となった時に、人生の最終段階まで尊厳ある生活が送れる「継続的なケア」の体制を確保。

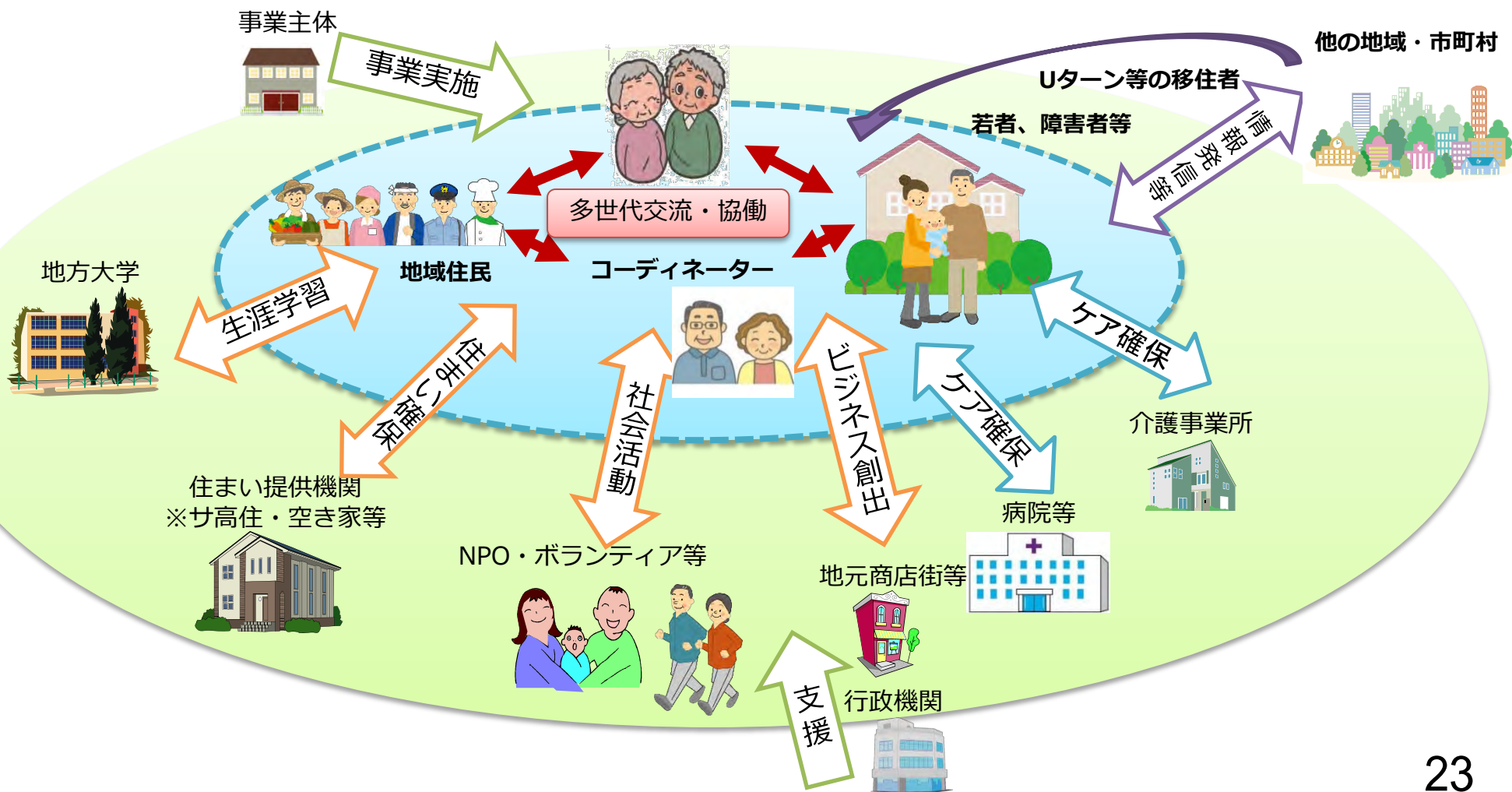
5. 地域包括ケアシステムとの連携

- ・地域包括ケアシステムとの連携の観点から、入居者と地元住民へのサービスが一体的に提供される環境を整備（既存福祉拠点の活用、コーディネーター兼任等）することが望まれる。空き家など地域のソフト・ハード資源を積極的に活用することも。

従来の高齢者施設等		「生涯活躍のまち」構想
主として要介護状態になってから選択	居住の契機	健康時から選択
高齢者はサービスの受け手	高齢者の生活	仕事・社会活動・生涯学習などに積極的に参加（支え手としての役割）
住宅内で完結し、地域との交流が少ない	地域との関係	地域に溶け込んで、多世代と協働

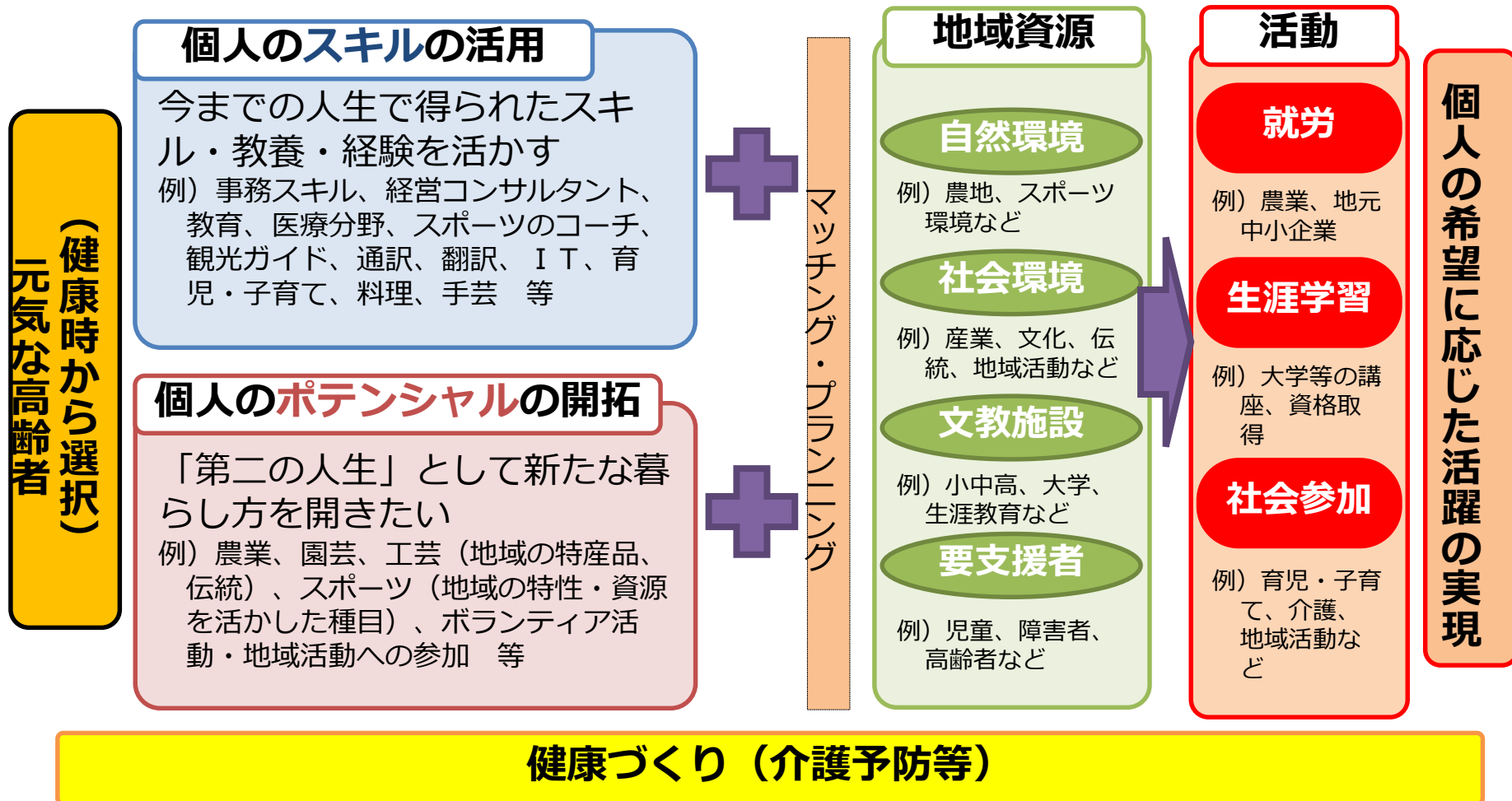
◎ 地方創生の観点から、中高年齢者が希望に応じて地方や「まちなか」に移り住み、地域の住民（多世代）と交流しながら、健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができる地域づくり

＜「生涯活躍のまち」における生活（イメージ）＞



「生涯活躍」の具体的なイメージ

- 元気な高齢者が「活躍」するためには、個人のスキルを活用するという視点と、新しい生き方・人生を開いていくという視点が考えられる。
- 「生涯活躍のまち」構想を推進する地域においては、入居者のスキルを活かすような、また、ポテンシャルを開かせるような地域資源とのマッチングと活動プラン作りが重要となる。

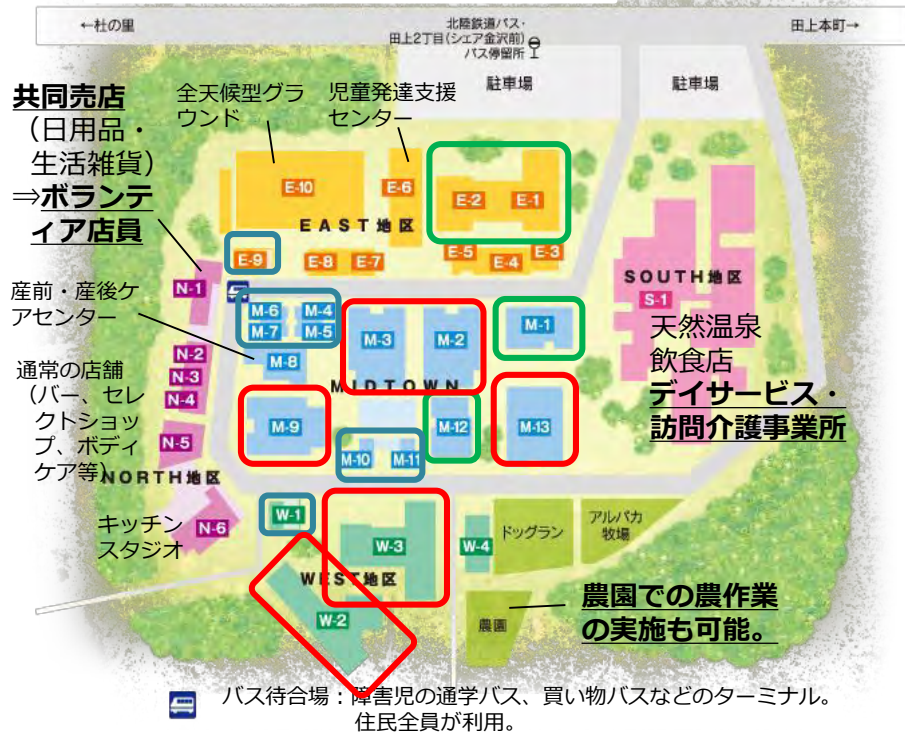


参考とした構想・取組事例 シェア金沢（石川県金沢市）

社会福祉法人が運営するシェア金沢（石川県金沢市）では、都市部からの移住者も含め、健康な高齢者がサービス付き高齢者向け住宅に居住し、ボランティア・農作業・多世代交流・住民自治等を行いながら生活している。また、ケアが必要になった場合には、併設事業所等から介護等のサービスを受けることができる。

◎シェア金沢の全体像（総面積：約11,000坪）

- ：サービス付き高齢者向け住宅
- ：障害児入所施設
- ：学生向け住宅



◎運営主体・住民

- ・運営主体：社会福祉法人佛子園
- ・取組開始：2013年9月
- ・高齢者住宅の戸数：全32戸
- ・入居者：単身、夫婦等
- ・年齢：60代～90代
- ・元々の居住地：金沢市、石川県内（金沢市以外）、県外（東京圏、大阪圏など）
- ・要介護度：自立（非該当）、要支援、要介護

◎住まい・まちづくり

- ・1戸の居住スペース：42～44㎡
（LDK（10畳）、寝室（6.6畳）、ウォークインクローゼット（2.9畳）・浴室・洗面・トイレ） ※その他、複数世帯の共有スペースあり
- ・バリアフリー構造、ペットも入居可。賃貸借契約。
- ・多世代（高齢者・障害児・学生）の住居をバラバラに配置し、交流推進。

◎活動

- ・希望に応じて共同売店での就労ボランティアに従事（売上は従事者で配分）。
- ・農園での農作業の実施も可能。
- ・居住する高齢者・学生による住民組織が組織されている。
- ・居住する障害児・学生や、周辺地域から店舗等に来訪する地域住民などとの交流が盛ん（多世代交流）。

◎ケア

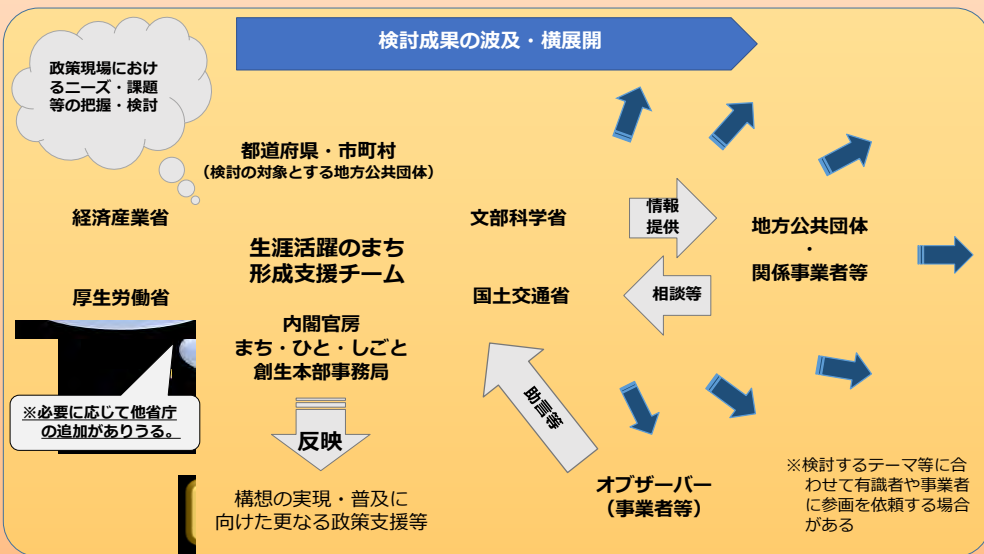
- ・要支援・要介護者は併設している訪問介護事業所の介護サービスを利用（地域の他事業所を継続して利用している者もいる）。
- ・医療が必要な場合に備え、医療機関と提携している。

■ 情報支援

- 「生涯活躍のまち構想に関する手引き」を策定
⇒ 構想の具体化にあたって参考になりうる具体的な事例や活用しうる施策の周知・活用促進

■ 人的支援

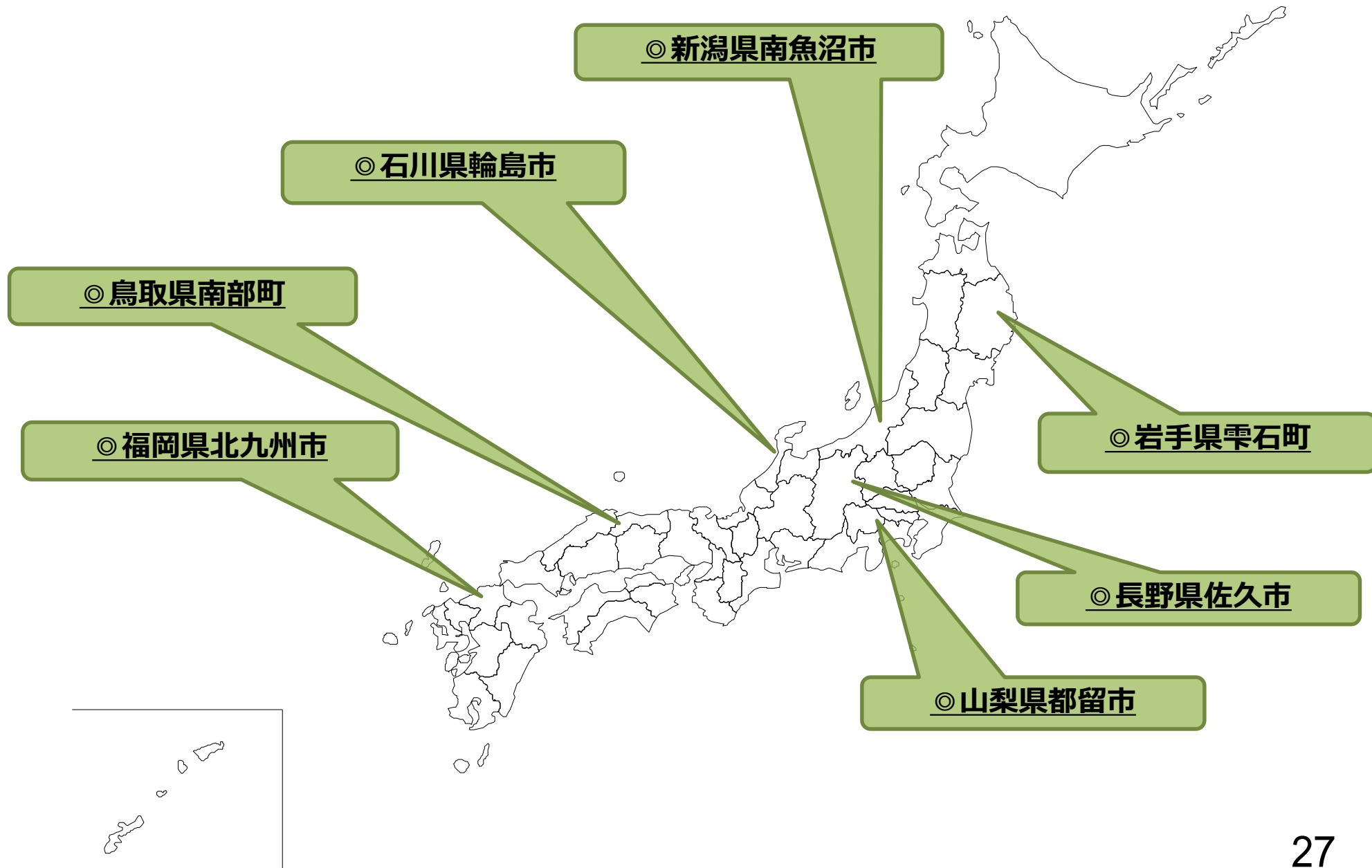
- 構想に関する取組の普及・横展開を図るため、「生涯活躍のまち形成支援チーム」を立ち上げ、関係府省が連携して積極的な支援を実施
⇒ 「生涯活躍のまち」構想の推進意向がある地方公共団体の取組を通じて、地域における課題やニーズを把握・検討し、必要に応じて政策支援等に反映していく



■ 政策支援

- ① **構想の実現に向けた制度化**
⇒ 中高年齢者が多世代と交流しながら活躍できる地域づくりを進めるため、「生涯活躍のまち」構想を制度化（地域再生法改正）
- ② **既存制度・事業の活用促進**
⇒ 移住相談からソフト面・ハード面の環境整備まで既存制度等の活用を促進
- ③ **地方創生推進交付金等を通じた取組の支援**
⇒ 地域に合った構想の実現を財政面から支援
- ④ **円滑な住み替えに向けた中古住宅の流通の促進**
⇒ 中古住宅市場の活性化により、住み替え先における比較的安価な居住の場の確保、住み替え前の住居の円滑な資金化を推進
- ⑤ **大学等の教育機関に期待される役割**
⇒ 大学においては、生涯学習・学び直しの機会の提供や、大学の人材・知見・研究成果等の活用などの取組が期待される
- ⑥ **介護保険制度における財政調整の見直し**
⇒ 現行の調整交付金の配分効果を検証しつつ、次期制度改正に向け調整交付金の配分方法の見直しを検討

支援チームの地方公共団体（先行事例）の構想

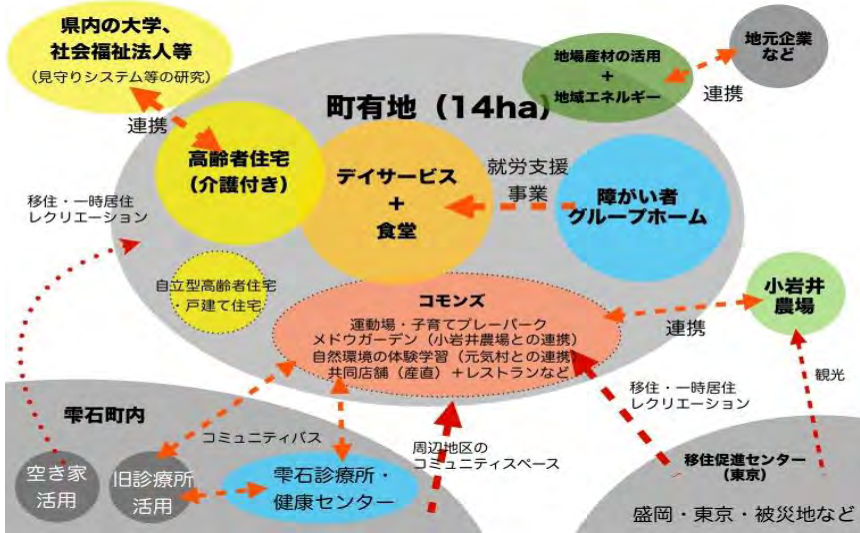


岩手県雫石町

<事業全体イメージ>



雫石町の総合的な課題の解決へ
地域包括ケアシステム、移住促進による担い手の確保、地域福祉事業による雇用増加、町内のコミュニティ形成



◆特徴

- ▶町有地 (14ha) を小岩井農場及び近隣地区 (団地・小学校) に溶け込ませつつ、取組を推進
- ▶運営推進を担う主体として、官民連携の下、株式会社コミュニティライフしずくいしを設立
- ▶住まいと併せて、障害者グループホームなどの福祉施設、食堂などコミュニティ施設、農業を通じた就労の場 (ハウス、ガーデン等)、絵本ライブラリー、子供の遊び場などを順次整備し、多世代交流を図る

<想定される対象地>

対象地の概要



【基礎データ等】

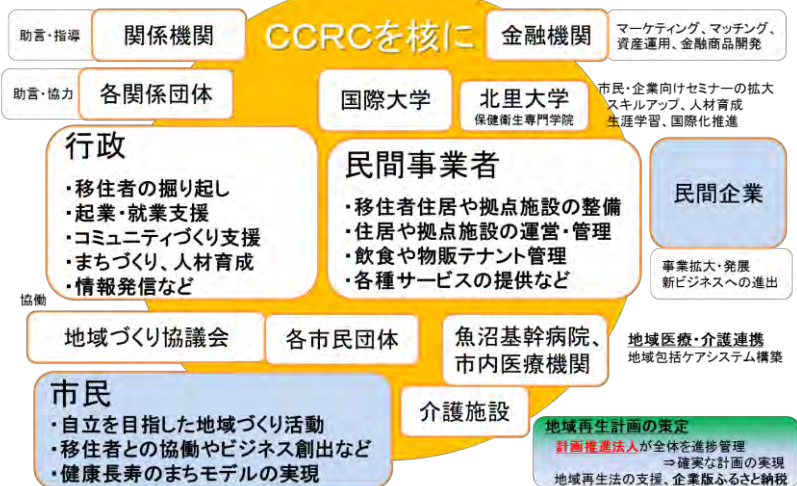
- ・人口：17,352人 (H27.12.31)
- ・「雫石町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に「生涯活躍のまち」(雫石町版CCRC) 推進事業の展開を位置づけ。
- ・町有地活用モデルプロジェクトを策定。
- ・まちづくり会社設立準備会を設置済み。((株)コミュニティネット、早稲田大学都市・地域研究所など)

新潟県南魚沼市

<事業全体イメージ>



南魚沼版CCRC構想の進め方 役割分担と連携



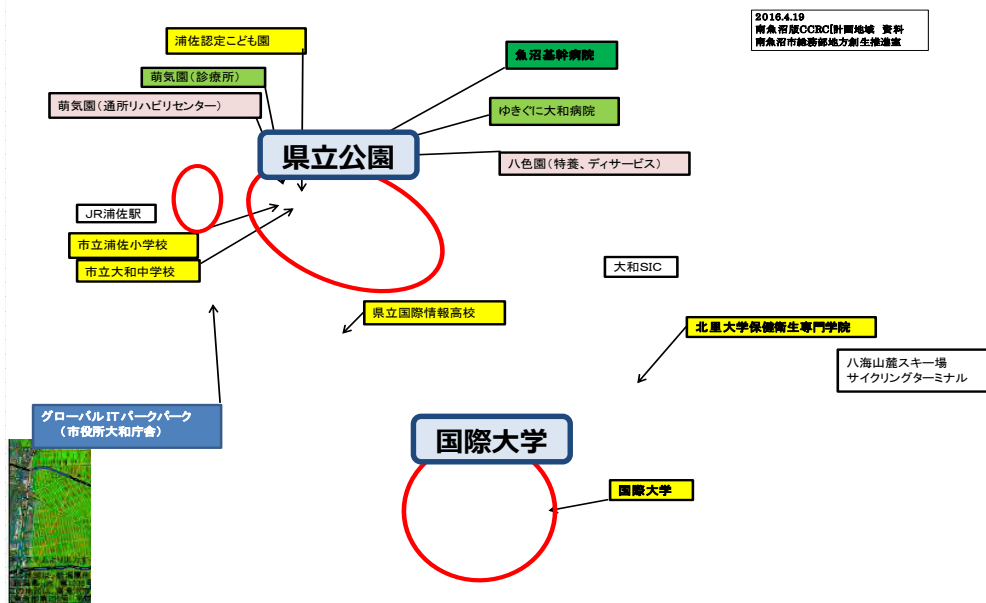
【基礎データ等】

- ・人口：58,513人（平成28年4月）
- ・「南魚沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に、「メディカルタウン構想、CCRC構想に基づく産業振興」を位置づけ。
- ・南魚沼版CCRC構想を策定。
- ・南魚沼版CCRC推進協議会を設置済み。（国際大学、地元企業、金融機関など）

◆特徴

- ▶施設（診療所、保育所等）が集積する県立公園周辺に移住向け、国際大学にミドル・ロングステイ用向け施設を整備
- ▶移住者には留学生やその家族との交流、サポート、地域の英語・国際理解教育の担い手としての役割を期待
- ▶国際大学と連携し、国際文化のあふれるコミュニティを目指す
- ▶共用施設を地域に開放するほか、地域資源を生かしたアクティビティ（農業体験、登山、スキー）でも地域と多様に交流
- ▶ゆきぐに大和総合病院等を活用しながら、医療福祉連携の下、地域の力を活かした健康づくり・ケアを展開

<想定される対象地>



石川県輪島市

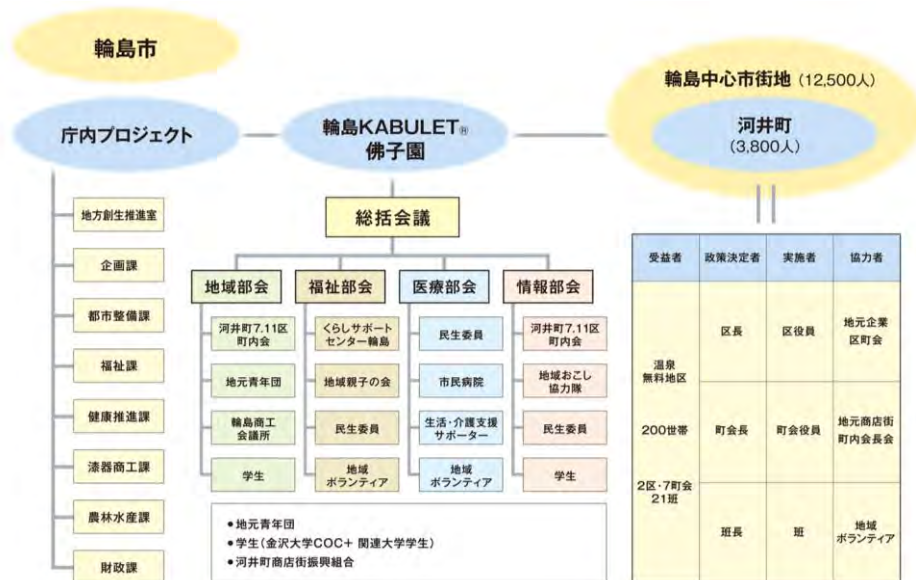
金沢大学COC+との連携

大学連携による地域再生ステップ

- ① 輪島市での人材活躍の場構築
- ② 奥能登の若手ネットワーク構築
- ③ 輪島市を中心とした奥能登再生
- ④ 金沢大学の人材養成と佛子園のコミュニティ形成が運動した新しい再生モデルへ

佛子園「輪島KABULET」

輪島市における多世代型コミュニティの構築
地方創生に向け、高齢者や子育て世代など、多世代多文化が混ざり合った街づくり。輪島市の地域資源を活用した地域活性化モデルの構築。



◆特徴

- ▶ 多世代交流施設やサ高住などの福祉施設の整備に当たり、中心市街地活性化の取組と合わせ、点在する既存ストック（空き家、空き地）を活用
- ▶ 大都市及び近隣転居と幅広い世代を受け入れ
- ▶ 金沢大学COC+との連携についても検討
- ▶ シェア金沢など石川県内においてまちづくりのノウハウを有する社会福祉法人佛子園や青年海外協力隊経験者など外部人材を活用・協働して実施
- ▶ 漆器産業など地域産業の活性化や電動カートの導入も含めたプロジェクト

<想定される対象地>



【基礎データ等】

- ・人口：28,828人 (H28.1.1)
- ・「輪島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に、「漆の里・生涯活躍のまちプロジェクト」を重点プロジェクトとして位置づけ。
- ・「漆の里・生涯活躍のまちプロジェクト」を策定。
- ・輪島プロジェクト検討会を設置済み。(社福)佛子園など)

山梨県都留市

<事業全体イメージ>

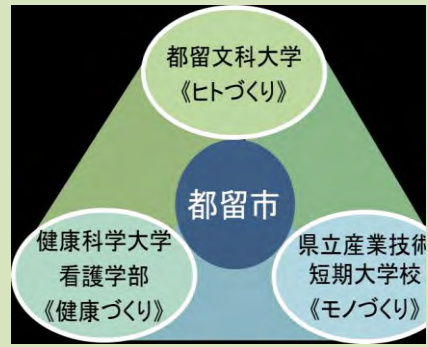
- ◆国全体のまちづくりの課題と現状
 - ・人口減少・超高齢化・東京一極集中
 - ・都市部の2025年(介護)問題
 - ・東京圏居住者の移住希望
 - ・**住所地利の特例の拡大**
 - ・**日本版CCRC構想の検討**
- ◆市の課題の解決
 - ・人口減少と高齢化
 - ・産業活性化
 - ・交流産業の空洞化
- ◆市の重点施策
 - ・**「シルバー産業」の構築・推進**
 - ・高齢者の「居場所」の整備
 - ・「健康ジム」の整備
 - ・大学との連携

「シルバー」から
ずっと光り輝く
「プラチナ」へ

- 短期的効果**
【事業への期待】
- ◎人口減対策・地域経済活性化
 - ◎雇用創出・ビジネスチャンスの創出
 - ◎税収の増加
 - ◎高齢者にやさしいまちづくりのPR

- 長期的効果**
【まちづくりへの期待】
- まちぐるみの健康増進
 - 新たな地域の担い手の誕生
 - 大学連携の強化
(地域貢献・知的資源活用)
 - 地域資源の再生

「大学コンソーシアムつる」での本市と3大学の連携



地域づくりとの連携で
大学に期待される教育・研究の充実

- ・実践的教育の場
- ・学生のキャリア支援、就職力向上
- ・研究領域の深耕
- ・新たな研究領域創出
- ・社会実験、実証研究機会
- ・生涯学習サービスの充実
- ・シニア、地域からの新たな学び

◆特徴

- ▶都留市立病院近傍の雇用促進住宅や都留文科大学近接の市の遊休地を活用し、取り組んでいく。
- ▶都留文科大学、健康科学大学、県立産業技術短期大学校の3大学と連携し、生涯活躍の機会創出を目指す。
- ▶都心から約90kmというアクセスの良さを活かした東京圏在住者や、都留文科大学卒業生をターゲットとし、住み替え支援（二地域居住等含む）を展開する。

<想定される対象地>

①雇用促進住宅

②田原四丁目

【基礎データ等】

- ・人口：31,947人 (H28.2.1)
- ・「都留市総合戦略」に「都留市版生涯活躍のまち (CCRC) 事業の推進」を位置づけ。
- ・「生涯活躍のまち・つる」基本計画を策定。
- ・「都留市CCRC構想研究会」を開催。

長野県佐久市

<事業全体イメージ>

東京圏における取組（移住促進・ニーズ調査等）

事業化検討キーワード：住民主体による官民連携、地域社会（多世代）との共創、主体と事業の持続的な自立

東京圏において移住ニーズ調査、マーケティング等一元的に行う「移住促進の拠点への出張」

移住対象者のニーズ調査と募集（移住促進の拠点は「移住希望者とファン獲得のための仕組みづくりの場」）

東京圏の拠点において、佐久市の魅力や地域資源等をリアルタイムに発信し、移住ニーズ調査を実施（既存事業とも連携）



移住希望者の現状・希望・不安など聞き取り、それぞれのニーズを把握（既存事業とも連携）



佐久市ファンの獲得
移住希望者名簿

地域住民主体による事業化検討（地域の魅力づくり）

地域の協働体制「担い手会議」

事業化に向けて受入側として自分たちができること、難しいことなど住民の主体性を尊重した協働体制の構築



選ばれた理由の先読化（魅力、MCU）
移住者と地域をつなぐキーマン

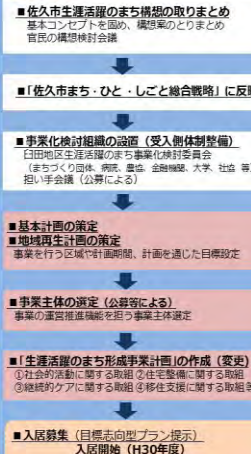
地域プロデュース「地域連携・地域包括ケア連携」

地域プロデューサー、地域おこし協力隊員による地域包括ケアとの連携
サロニール計画の構築



住民主体による事業推進
多様な意見の集約
地域メリットの訴求

事業化に向けたプロセス



◆特徴

～「愛され」「褒められ」「期待され」「期待に応える」幸福のサイクルを実現～

- ▶ 自然に囲まれた生きがい豊かな「臼田地区（農村型）」と都市機能が集約した「佐久平駅周辺地区（都市型）」での事業化を目指す
- ▶ まず、臼田地区から、既存ストック（公営住宅、空き家など）を活用し住まいの提供を目指すとともに、近隣の看護学校の学生等との混住も検討。また、地域拠点として整備する健康活動サポートセンターの活用を検討
- ▶ JR東日本や県と連携した移住推進事業や「移住体験住宅」の運用など、積極的な移住推進施策を通じ、大都市からの呼び込みを図る
- ▶ 佐久総合病院等と連携し、地域に根付いた健康づくりメニューを移住者にも提供して「世界最高健康都市構想実現プラン」を推進し、健康づくり推進型生涯活躍のまちを実現する

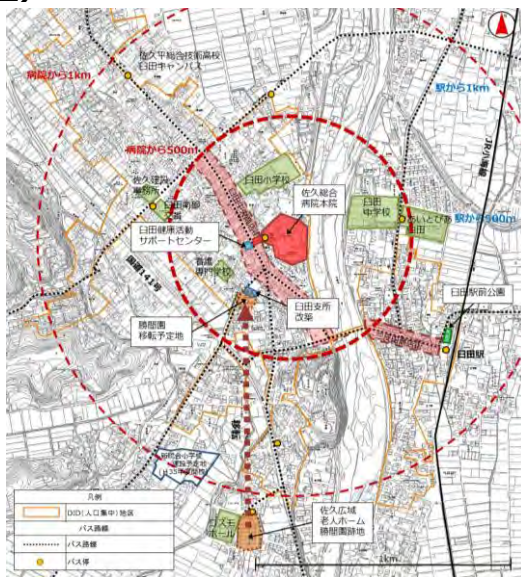
<想定される対象地>（※臼田地区）



公営住宅



空き家

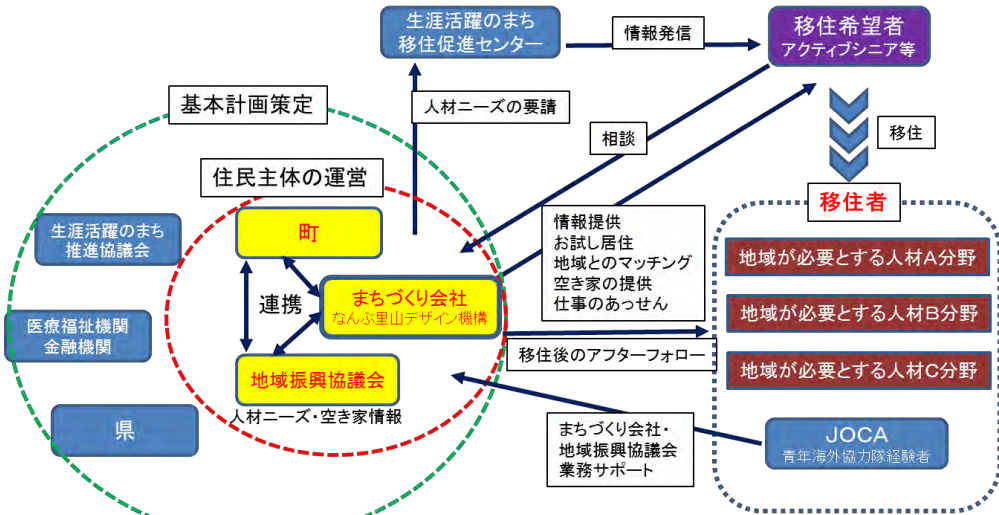


【基礎データ等】

- ・人口：99,616人（H28.3.1）
- ・「佐久市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に「佐久市における生涯活躍のまち（日本版CCRC）の構築」を位置づけ
- ・「佐久市生涯活躍のまち構想」を策定。
- ・臼田地区生涯活躍のまち事業化検討委員会を設置済み。（まちづくり関係団体、病院、農協、金融機関、大学、社会福祉協議会など）

鳥取県南部町

<事業全体イメージ>



法勝寺地区を中心に南部町全域を対象区域とする
(拠点<法勝寺周辺>と各エリアをネットワーク化)



◆特徴

- ▶町全域を対象区域として、7つの既存の自治組織（地域振興協議会）を拠点に取組をネットワーク化
- ▶町内の空き家を活用し、各地域振興協議会の地域に分散居住することを基本。町有地等を活用した新規整備も検討。
- ▶まず、ネットワークの中心となる法勝寺周辺を多世代交流エリアとして、拠点施設やサ高住を整備し、その他の地域では小さな拠点の形成等と合わせた取組を進める。
- ▶地域課題を解決するために必要な人材（NPOの担い手、ハンター、経営者、教育文化関係者など）を優先的に誘致していく。各地域に必要な人材は、地域振興協議会等を通じて把握
- ▶まちづくり会社（NPO法人なんぶ里山デザイン機構）が運営推進機能（人材の誘致、受入環境整備、職業紹介など）を担う

<想定される対象地>（※法勝寺エリア）



【基礎データ等】

- ・人口：11,243人（H27.12.31）
- ・「なんぶ創生総合戦略」に、「生涯活躍のまちづくり（南部町版CCRC）の推進」を位置づけ。
- ・「移住促進プラン 南部町で里山暮らし」（最終報告）をとりまとめ。
- ・南部町CCRC検討会を設置済み。（病院、社会福祉法人、銀行、一般社団法人、県など）

福岡県北九州市

1. 北九州市版生涯活躍のまちの基本的な考え方

これまでの取組から判明したこと（アクティブシニアの移住ニーズは根強い）

様々な移住形態ニーズ
(完全・2地域居住・シブシティ)

多様な住宅ニーズ
(戸建て・マンション・空き家等)
(購入・賃貸・施設入居等)

多様な就労ニーズ
(短時間、週4日以下等)

現役世代～リタイア層まで、幅広いニーズに対応することが必要

政令市ならではの「多様な強み」を生かすという視点

住居ストック
(比較的安価で多様)

多様な雇用の場

充実した医療・介護

多様な催まつり活動

充実した社会参加支援

多様な事業者との連携

北九州市版生涯活躍のまち 基本コンセプト

既存ストックの有効活用

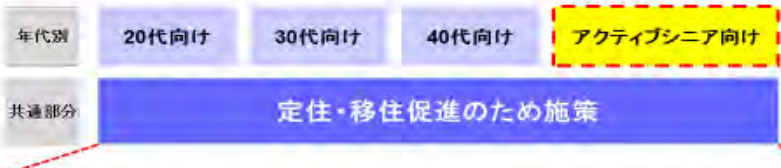
官民連携の推進

大都市型モデル
の構築を目指す

2. 「生涯活躍のまち」⇒ 定住・移住促進施策の一環として位置づけ

- 市域全体で、定住・移住促進の体制を整備し、各種施策を展開
- 年代別事業の一つとして「生涯活躍のまち」を位置づけ、官民一体となって施策を展開

生涯活躍のまち



- ① 定住・移住促進プラットフォームの組織化
- 民間企業・団体の積極的な参画を促す
 - 官民一体となって、定住・移住施策を展開
 - ※「生涯活躍のまち」では、全体運営性差機能を担う

- ② 一貫した移住相談体制の確立
- 首脳圏に移住相談員を新設
 - 地元に移住コーディネーターを新設
 - ※「生涯活躍のまち」では、移住希望者支援を担う

- ③ 移住サポーターの募集・配置
(当地の生活や社会活動等に詳しい市民)
- ※「生涯活躍のまち」では、移住サポートを担う

- ④ 本市の魅力発信の強化
(ポータルサイト・SNS新設、移住ハンドブック作成)
- ※「生涯活躍のまち」では、情報発信機能を担う

◆特徴

- ▶ 「アクティブシニア向けの仕事提供」をコンセプトの基本に据えて、北九州市にとっての「生涯活躍のまち」とはいかなるものかという条件整備を市が中心となって行い、関心のある関係民間事業者の提案を基に、市内の地域ごとの特性に合わせたコミュニティづくりを目指す。
- ▶ 特に経験・技術を活かした起業や中小企業への技術還流を期待し、北九州出身者や転勤経験者等の北九州市にゆかりのある移住希望者等を受け入れ
- ▶ アクティブシニアに特化して職業紹介を行う「アクティブシニア・ハローワーク」の設置をはじめとする地方創生特区を活用した高齢者が活躍できる環境整備

3. 北九州市版生涯活躍のまちの推進体制

定住・移住促進プラットフォームが中心となって、
官民一体で「生涯活躍のまち」を推進

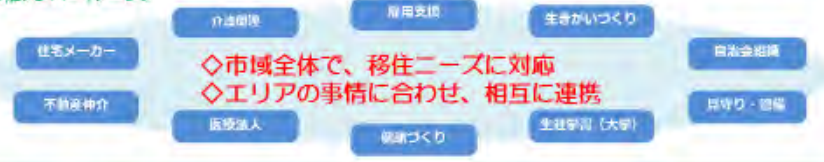
北九州市版CCRC推進委員会（過去、3回開催）

組織を発展的に改組、賛同者を募集

定住・移住促進プラットフォームの組織化

生涯活躍のまち=主要事業のひとつ

<参加メンバーイメージ>



<市域全体を対象とした取組み> ※イメージ(一例)

- ・北九州市への定住・移住の魅力発信
- ・移住関連情報の集約・見える化
- ・移住のコーディネート(ワンストップ窓口、移住プラン作成支援等)
- ・市内の住まい情報の提供、不動産の件介等
- ・移住にもなろうシニア就労支援
- ・医療・介護情報の提供
- ・健康づくり、生きがいづくり、生涯学習等の情報提供 等

<エリアを対象とした取組み> ※イメージ(一例)

- ・エリア事情に合わせた「生涯活躍のまち」の立案
- ・関係事業者が相互に連携する形で、サービスを提供
- ・お試し居住の実施、移住プランの作成
- ・各種相談対応(生涯学習・社会活動等)
- ・生涯学習・社会活動等のプログラム提供等
- ・移住者の入居後のアフターフォロー 等

【基礎データ等】

- ・人口：971,795人（H27.3.31）
- ・「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に、「（仮）北九州市版CCRCモデルの検討」を位置づけ。
- ・北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会「定住・移住推進部会」を設置済み。（産業界、学界、金融機関、労働団体、住民、住宅分野、保健福祉分野、NPO等）

H28.3.16 参議院地方・消費者問題に関する特別委員会（抄） 石破茂元大臣

- ◆地方創生におきましては、国民の皆様の意識に訴える運動論がその基盤を成すのであり、お任せ民主主義からの脱却こそが肝要であります。やりっ放しの行政、頼りっ放しの民業、全然無関心の市民が三位一体となったとき、地方創生の成功は到底おぼつかないのであります。
- ◆これを克服するためには、行政が意識を改革するのは当然のことではありますが、地域の主権者である住民お一人お一人にも当事者意識を持っていただかなくてはなりません。今までの、行政がやってくれないという批判・依存型から、行政に我々はこれをやらせてもらいたいという積極的、主体的なものに転換しつつある地域が各地に見られるようになるなど、住民の意識も着実に変化しつつあると感じております。
- ◆地方創生の取組はすぐに成果が現れるものでは当然ありません。政策効果を検証しながら、息長く取り組むことが重要であります。着任以来申し上げておりますように、知恵は現場にこそある、力の逐次投入ではなく、総力で臨む、なぜできないかを述べるのではなく、どうすればできるかを考え、実行するとの思いの下、（略）、引き続き緊張感を持って微力を尽くす所存であります。

H28.11.25 衆議院地方創生に関する特別委員会（抄） 山本幸三大臣

- ◆我が国は、中長期的に直面する静かなる危機、すなわち本格的な人口減少社会への突入というこれまでにない局面を迎えており、特に地方は少子高齢化や過疎化の最前線に立たされています。…地方が衰退することを放置して、我が国が栄えることはありません。地方の創生なくして我が国の創生なし、こうした覚悟のもとで地方創生に取り組んでいく決意であります。
- ◆産官学金労言士が連携しつつ、それぞれの地方が自助の精神を持って、みずからのアイデアでみずからの未来を切り開く。そして、北は北海道から南は沖縄まで、目に見える地方創生を本格的に進めていく。そうした待ったなしの重要な局面に立っていると、みずからの職責を痛感しております。